

部長実行宣言2012達成状況報告書

《確定版》



平成25年8月
弘 前 市

目次

1. 部長実行宣言達成状況報告について	1
2. 部長実行宣言2012の目標達成状況一覧	2
3. 達成状況報告書の見方	7
4. 各部長の平成24年度達成状況報告書	
(1) 企画部長	8
(2) 総務部長	17
(3) 市民環境部長	24
(4) 健康福祉部長(健康福祉部理事)	33
(5) 農林部長	40
(6) 商工観光部長	45
(7) 観光局長	48
(8) 建設部長	53
(9) 都市整備部長	57
(10) 岩木総合支所長	63
(11) 相馬総合支所長	65
(12) 市立病院事務局長	68
(13) 会計管理者	72
(14) 上下水道部長	74
(15) 教育部長	77
(16) 農業委員会事務局長	86
(17) 消防理事	90
5. 用語解説	92
6. アクションプラン2010施策一覧	95

○部長実行宣言達成状況報告について

1. 部長実行宣言とは

部長実行宣言は、弘前市アクションプランの確実な実施とともに、アクションプランに掲載されていないものの各分野における重要性の高い施策を補うものであり、各部の施策展開を更に推し進めるために平成23年度から実施しています。

各政策部門の運営責任者である部長が、部として力を入れる重点事業を優先度順に並べ、事業の内容や目標を市長と約束し、その内容を市民の皆さんに分かり易く公表するものです。

2. 達成状況の報告

平成24年4月に公表した「部長実行宣言2012」について、この1年間に、各部局がどのように取り組み、どの程度目標が達成できたかを自己評価し、その結果をお知らせするのが、この達成状況報告書です。

3. 暫定版の公表について

達成状況の判断は平成25年3月末時点で行っていますが、一部の項目において、例えば「市民評価アンケート」や各種統計等によって取得される数値を目標として設定している場合があり、現時点では判断できないものもあります。

そのため、この達成状況報告書は「暫定版」として公表し、市民評価アンケートの結果が判明する平成25年8月頃を目途に、改めて確定版を公表する予定としています。

○部長実行宣言2012の目標達成状況一覧

部局長	No.	項目	目標達成状況		担当課(24年度)
企画部長	1	アクションプランの進行管理システムの着実な運用	○	達成	企画課
	2	健全な財政運営の維持	○	達成	総務財政課
	3	弘前圏域定住自立圏構想の推進と市町村合併効果の促進	○	達成	企画課
	4	弘前大学等高等教育機関との連携事業の推進	△	一部達成できない	企画課
	5	弘前シティプロモーション事業の展開	○	達成	広聴広報課
	6	広聴広報活動の推進	○	達成	広聴広報課
	7	公衆無線LANシステムの整備	△	一部達成できない	情報政策課
	8	統計調査の実施と有効活用	△	一部達成できない	企画課
	9	長期的な財政と政策の研究	○	達成	企画課、総務財政課
総務部長	1	経営型行政運営への転換	○	達成	人事課
	2	エリア担当制度の推進	○	達成	人事課
	3	新たな人事評価制度の導入	○	達成	人事課
	4	人材育成の推進(職員の政策実現能力・地域経営能力の育成)	△	一部達成できない	人事課
	5	窓口改革運動の実施	×	達成できない	人事課
	6	行政改革の推進	×	達成できない	人事課
	7	ファシリティマネジメント(FM)の推進	×	達成できない	管財課
	8	庁舎改修と組織の再配置	×	達成できない	管財課
	9	総合評価落札方式による入札の拡充	○	達成	管財課
	10	課税の適正化・効率化の推進及び収納率の向上	○	達成	市民税課、資産税課、 収納課

部局長	No.	項目	目標達成状況		担当課(24年度)
市民環境部長	1	市民主権による市政運営（市民参加型まちづくり1%システム事業）の推進	×	達成できない	市民との協働推進課
	2	一般住宅への補助制度創設による新エネルギーの導入および省エネルギーの推進	×	達成できない	環境政策課
	3	電気自動車普及の推進	○	達成	環境政策課
	4	街灯LED化の推進	×	達成できない	市民との協働推進課
	5	ごみ減量化の推進とリサイクル率の向上	△	一部達成できない	環境政策課
	6	街なかカラス対策の強化	△	一部達成できない	環境政策課
	7	「総合窓口」の開設	×	達成できない	市民課
	8	市民会館大規模改修の実施	○	達成(見込)	市民との協働推進課
	9	M I C S（污水処理施設共同整備）事業の推進	○	達成	環境政策課
	10	市民主権による市政運営（自治基本条例制定事業）の推進	×	達成できない	市民との協働推進課
	11	東日本大震災からの復旧・復興支援と被災者、避難者支援及び災害対策の強化拡充	△	一部達成できない	防災安全課、被災地支援対策室
健康福祉部長 健康福祉部理事	1	Smile弘前子育てマスタープラン推進	○	達成	子育て支援課
	2	休日や夜間・早朝など保育時間の弾力化と学童保育体制の充実	○	達成	子育て支援課
	3	まちなか子育て支援センター(※15)の整備	○	達成	子育て支援課
	4	「健幸ひろさき」の創出	△	一部達成できない	健康推進課、介護保険課、福祉総務課、国保年金課
		各種がん検診の受診率向上	(×)	(達成できない)	-
		弘前大学等との連携協力を得た地域の健康づくりの支援	(○)	(達成)	-
		介護保険料の抑制	(×)	(達成できない)	-
	国民健康保険料の抑制	(△)	(一部達成できない)	-	
5	こころの健康づくり対策	○	達成	健康推進課	
6	生活保護受給者の自立支援の強化	○	達成	生活福祉課	

※括弧は個別の目標達成状況を示す。

部局長	No.	項目	目標達成状況		担当課(24年度)
農林部長	1	原子力発電所事故に対応した農産物等の安心・安全情報の発信	○	達成	農政課
	2	弘前産りんごのブランド化・高付加価値化の確立	—	現段階で判断できない	りんご課
	3	学校給食への地元産品の利用促進	○	達成	農政課
	4	集落営農や生産法人化のモデル化支援	△	一部達成できない	農政課
	5	りんごのわい化栽培の促進	×	達成できない	りんご課
	6	農業後継者・担い手育成を全力で支援	×	達成できない	農政課
	7	農業農村整備事業の充実と再生可能エネルギーの活用	○	達成	農村整備課
商工観光部長	1	仕事おこしなどによる産業振興並びに企業誘致の推進による雇用の拡大	○	達成	商工労政課
	2	中心市街地の賑わいを高める地域の魅力を活かした街づくり推進	△	一部達成できない	商工労政課
	3	雇用環境の改善	○	達成	商工労政課
観光局長	1	観光施策の充実	△	一部達成できない	観光物産課、 国際広域観光課
	2	インバウンド施策の強化	×	達成できない	国際広域観光課
	3	弘前公園の整備	○	達成	公園緑地課
建設部長	1	通学路等における歩道改修事業の推進	○	達成	土木課
	2	市民協働による総合的な雪対策の推進	△	一部達成できない	道路維持課
	3	道路側溝整備の推進	○	達成	土木課、道路維持課
	4	土淵川環境整備連携事業の推進	△	一部達成できない	土木課
	5	青葉団地市営住宅建替事業の推進	△	一部達成できない	建築住宅課
都市整備部長	1	景観計画に基づく施策の展開	○	達成	都市計画課、区画整理課
	2	中心市街地活性化に向けた社会実験の実施	○	達成	都市計画課
	3	県と連携した道路整備の推進	×	達成できない	都市計画課
	4	弘前駅前北地区土地区画整理事業の推進	×	達成できない	区画整理課
	5	建築指導業務を通じた安全安心で快適なまちづくりの推進	△	一部達成できない	建築指導課
	6	老朽家屋等による危害の防止	○	達成	建築指導課
	7	新たな交通手段を取り入れた交通体系の構築及び公共交通の利用促進	△	一部達成できない	都市計画課
	8	都市計画マスタープラン策定事務	○	達成	都市計画課
	9	弘前型スマートシティ構想の構築	○	達成	まちづくり推進監

部局長	No.	項目	目標達成状況		担当課(24年度)
岩木総合支所長	1	窓口市民サービスの充実	○	達成	民生課、総務課
	2	岩木地区活性化の推進	○	達成	総務課、民生課
	3	庁舎の維持管理・省エネルギー対策の推進	○	達成	総務課
	4	岩木庁舎の改修リニューアル	○	達成	総務課
相馬総合支所長	1	(仮称)相馬地区住民ふれあいセンター建設事業	○	達成	総務課
	2	受付・窓口業務の充実	○	達成	総務課、民生課
	3	過疎計画による相馬地区活性化事業の推進	○	達成	総務課
	4	相馬地区における福祉バス運営事業	○	達成	民生課
	5	相馬地区資源利活用検討事業	○	達成	総務課
市立病院 事務局長	1	経営健全化の確立	○	達成	総務課
	2	災害拠点病院としての機能充実・強化	○	達成	総務課
	3	医師事務作業補助業務の拡大	○	達成	医事課
	4	クレジットカード払いの導入	○	達成	医事課
	5	医師、看護師等医療従事者の充実	○	達成	総務課
	6	省エネルギー対策の推進	○	達成	総務課
会計管理者	1	窓口収納業務の適正化	△	一部達成できない	会計課
	2	支出命令等の書類不備の改善による支払業務の適正化、効率化	○	達成	会計課
	3	公金の適切な管理運用	—	—	会計課
上下水道部長	1	公共下水処理場と流域下水処理場の統合の推進	○	達成	工務課、下水道施設課
	2	民間委託化の推進	○	達成	総務課
	3	水の安定供給と施設管理効率化の推進	○	達成	工務課
	4	安心・安全な水道水の供給に向けた老朽施設更新の促進	○	達成	上水道施設課
	5	災害に強い水道施設の構築に向けた耐震化の促進	○	達成	工務課

部局長	No.	項目	目標達成状況		担当課(24年度)
教育部長	1	中学校区を基盤とした学校力・学区力・地域力の向上 「夢実現ひろさき教育創生事業」	△	一部達成できない	学務課、指導課、文化財保護課、保健体育課、中央公民館
		ICT(※30)活用による小中連携推進事業	(○)	(達成)	-
		小中連携教育推進事業	(○)	(達成)	-
		学校種間連携教育モデル地区事業費補助金	(○)	(達成)	-
		小中連携教育推進事業費補助金	(○)	(達成)	-
		中学校を支援する人材バンク活用事業	(×)	(達成できない)	-
		史跡等公開活用事業	(○)	(達成)	-
		わがまちの歴史と文化探訪・紹介マップ事業	(×)	(達成できない)	-
	ソフトボール指導事業	(○)	(達成)	-	
	2	学力の向上などに向けた取組の推進	○	達成	学務課
	3	特色ある教育活動の推進	○	達成	指導課
4	青少年団体等の育成と活動の支援	△	一部達成できない	生涯学習課、中央公民館	
5	競技スポーツジュニア部門育成の強化	△	一部達成できない	保健体育課	
6	文化財の保存と整備の充実 文化財の公開の充実	△	一部達成できない	文化財保護課	
農業委員会 事務局長	1	農地流動化の推進	△	一部達成できない	農業委員会事務局
	2	耕作放棄地の調査と再生利用	○	達成	農業委員会事務局
	3	弘前市青年交流会実行委員会活動への支援	○	達成	農業委員会事務局
	4	独身農業後継者の配偶者対策の推進	○	達成	農業委員会事務局
	5	家族経営協定の締結推進	○	達成	農業委員会事務局
	6	農業委員会活動の見える化	○	達成	農業委員会事務局
消防理事	1	消防庁舎整備事業 (東日本大震災を踏まえた庁舎機能の充実)	○	達成	消防本部総務課
	2	消防広域化推進事業 (大規模災害への対応力強化)	×	達成できない	消防本部総務課
	3	応急手当普及推進事業	×	達成できない	消防本部警防課
	4	住宅用火災警報器設置普及事業	○	達成	消防本部予防課

※括弧は個別の目標達成状況を示す。

○達成状況報告書の見方

部長実行宣言2012で掲げた項目と平成24年度の担当課名が記載されています。

平成25年度から他の部局へ事務移管されたものや、課名に変更があったものは、※印でその旨を記載しています。

1
 アクションプランの進行管理システムの着実な運用
 (企画課)
 ※平成25年4月から行政経営課へ課名変更

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度企画部長 山形 恵昭

部長実行宣言2012で掲げた実施予定内容や目標について記載しています。

実施内容	目標
平成24年3月に改訂した「弘前市アクションプラン2012」を着実に実行するため、引き続きPDCAサイクル(※1)による進行管理システムを運用するとともに、その結果を公表します。 また、アクションプランの市民理解を深めるため、「(仮称)地域主権時代の自治体経営フォーラム」を開催し、「市民のアクションプラン」とすることを目指します。 <構成する主な事務事業> ・アクションプラン進行管理事業 2,323千円 ・アクションプラン普及推進事業 1,328千円	・「アクションプラン2010」に掲載している103施策について、5月末までの着手率100%を目指します。 ・「アクションプラン2012」に追加掲載した17施策について、平成24年度末までの着手率100%を目指します。 ・システムの着実な運用のため、今年度アクションプランの改訂を行います。 ・「(仮称)地域主権時代の自治体経営フォーラム」の参加者数150名を目指します。
<取り組み結果>	<目標達成状況>
【アクションプラン進行管理】 ・市民評価アンケート 5月に実施。調査対象者6,000人中、回答者は2,135人(回収率は35.6%) 8月に結果公表 自己評価 平成24年8月に「自己評価報告書」を公表 ・第三者評価 市民評価会議を計5回開催し、11月には「第三者評価報告書」を公表 ・プラン改訂 25年度予算編成と連動して改訂作業を実施 2月予算案と同時に改訂案を公表 3月27日「弘前市アクションプラン2013」を公表(3月27日策定) 【アクションプラン普及啓発】 5月27日「地域主権時代の自治体経営フォーラム」を開催	○ 達成 ○ 「アクションプラン2012」103施策 5月末までの着手率 ○ 追加掲載した着手率 ○ 「アクション ○ フォーラム参

アクションプラン2012掲載事業の場合は、施策番号を表記しています。施策名称は、95～97ページの施策一覧で確認してください。

【取り組み結果】
 部長実行宣言2012で掲げた項目に対する取り組みの内容や結果を記載しています。

【目標達成状況】
 部長実行宣言2012で掲げた目標の達成状況を記載しています。

個々の目標指標の達成状況の他に、項目全体としての目標の達成状況判断を記載しています。

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度企画部長 山形 恵昭

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2012
1	<p>アクションプランの進行管理システムの着実な運用</p> <p>(企画課)</p> <p>※平成25年4月から行政経営課へ課名変更</p>	<p>平成24年3月に改訂した「弘前市アクションプラン2012」を着実に実行するため、引き続きPDCAサイクル(※1)による進行管理システムを運用するとともに、その結果を公表します。</p> <p>また、アクションプランの市民理解を深めるため、「(仮称)地域主権時代の自治体経営フォーラム」を開催し、「市民のアクションプラン」とすることを目指します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプラン進行管理事業 2,323千円 ・アクションプラン普及推進事業 1,328千円 <p><取り組み結果></p> <p>【アクションプラン進行管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民評価アンケート 5月に実施。調査対象者6,000人中、回答者は2,135人(回収率は35.6%) 8月に結果公表 ・自己評価 平成24年8月に「自己評価報告書」を公表 ・第三者評価 市民評価会議を計5回開催し、11月には「第三者評価報告書」を公表 ・プラン改訂 25年度予算編成と連動して改訂作業を実施 2月予算案と同時に改訂案を公表 3月27日「弘前市アクションプラン2013」を公表(3月27日策定) <p>【アクションプラン普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月27日「地域主権時代の自治体経営フォーラム」を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・「アクションプラン2010」に掲載している103施策について、5月末までの着手率100%を目指します。 ・「アクションプラン2012」に追加掲載した17施策について、平成24年度末までの着手率100%を目指します。 ・システムの着実な運用のため、今年度もアクションプランの改訂を行います。 ・「(仮称)地域主権時代の自治体経営フォーラム」の参加者数150名を目指します。 <p><目標達成状況></p> <p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「アクションプラン2010」103施策 5月末までの着手率 100% ○ 追加掲載した着手率 100% ○ 「アクションプラン2013」策定(25年3月) ○ フォーラム参加者数 215名 	—

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
2	健全な財政運営の維持 (総務財政課) ※平成25年4月から財務部財務政策課へ事務移管	<p>子ども達の笑顔あふれる弘前づくりのために、中・長期的な財政展望のもと、経営感覚をもって有利な財源の有効活用や新たな財源の確保に向けて積極的に取り組みます。</p> <p>また、先進事例なども研究しながら、新たな発想も積極的に取り入れ、将来に備えた健全で、安心感のある財政運営の継続に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金(※2)24年度末現在高20億円を維持します。 ・24年度の実質公債費比率(※3)13.0%を目指します。 	—
		＜取り組み結果＞	＜目標達成状況＞	
		<ul style="list-style-type: none"> ・シーリング方式の継続とインセンティブ予算制度の導入 ・中期財政計画の策定 ・長期財政推計策定プロジェクトチームの設置 	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財政調整基金 24年度決算 29.6億円 ○ 実質公債費比率 24年度決算 11.2%を下回る 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
3	弘前圏域定住自立圏構 想の推進と市町村合併 効果の促進 (企画課) ※平成25年4月から行 政経営課へ課名変更	<p>【定住自立圏構想(※4)】 平成23年度に策定した定住自立圏共生ビジョンに基づく関係市町村との連 携事業を着実に推進するとともに、必要に応じて見直しを行います。 圏域での連携の更なる拡充・強化を図るため、新たな連携施策を加えるた めの取り組みを行います。</p> <p>主な取り組み ・圏域市町村による協議 ・形成協定変更に関する議案議決 ・共生ビジョン懇談会の開催 (事業費総額 1,434千円)</p> <p>【市町村合併効果の促進】 弘前市合併検証委員会がまとめた「報告書」をフォローアップするとともに、 合併戦略プロジェクトの推進を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン掲載済連携事業着手率 100% ・新規連携施策数【AP】 4件(総数14件) ・3市町村の合併をして不満である (どちらかと言えば不満+不満)市民 の割合【AP】 基準値(H22) 13.8% 目標値(H24) 11.9% 目標値(H25) 10.0% 	 6-1 6-3
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>【定住自立圏構想】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域市町村による協議 平成24年4月～7月 ・形成協定変更に関する議案議決 平成24年9月 ・形成協定変更協定書締結 平成24年10月 ・共生ビジョン懇談会の開催 平成24年10月31日、12月12日 <p>【市町村合併効果の促進】 合併戦略プロジェクト事業進捗率(事業費ベース)は、平成24年度は12%、 1,264百万円、これまでの合計では69.5%、7,300百万円となった。</p>	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ビジョン掲載済連携事業着手率 100% ○ 新規連携施策数【AP】 4件(総数14件) ○ 3市町村の合併をして不満である (どちらかと言えば不満+不満)市民 の割合【AP】 H24 10.7% 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
4	弘前大学等高等教育機関との連携事業の推進 (企画課)	<p>連携協定を締結している弘前大学及び学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム(※5)との積極的な対話による連携体制の強化を図り、各大学が持つ研究成果などの知的資源及び学生を含む人的資源を活かした連携事業に取り組めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学連携調査研究モデル事業 3,000千円 ・学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム活性化支援補助金 3,000千円 ・学都弘前学生地域活動支援補助金 2,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等を利用する市民の割合を増やします。 基準値(H21) 5.8% 目標値(H24) 14.0% ・大学及びコンソーシアムとの連携事業数 14件 	4-(2)-1
	※平成25年4月から行政経営課へ課名変更	<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・弘前大学と弘前市との連携推進会議(1回) ・大学連携調査研究モデル事業(4件) ・学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム活性化支援補助金(4件) ・学都弘前学生地域活動支援事業費補助金(8件) ・市長と学生との意見交換会(1回) 	<p>△ 一部達成できない</p> <ul style="list-style-type: none"> × 大学等を利用する市民の割合を増やします。 H24 12.0% ○ 大学及びコンソーシアムとの連携事業数 18件 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
5	弘前シティプロモーション事業(※6)の展開 (広聴広報課)	<p>弘前市の魅力度、認知度などの都市ブランド力を向上させ、交流人口の拡大や地元製品の販路拡大などの産業振興を図るために、より明確な都市イメージの確立、国内外へ向けての機動的・戦略的な情報発信を推進するとともに、市民の皆さんが地域への愛着と誇りの持てるまちづくりを進めます。</p> <p>庁内の情報共有や横断的な取り組みとマネジメントの強化を図るため「(仮)弘前魅力発信プロジェクトチーム」を設置し、さらには市民・民間企業・団体とも連携をとりながら意識的なシティプロモーション事業を展開します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「弘前」情報発信コンテンツ制作・活用事業 39,004千円 ・「いいね！弘前」シティプロモーション推進事業 2,873千円 	<p>・シティプロモーション情報発信件数【AP】 目標値(H24) 180件/年</p>	<p>2-(2)-13</p>
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>【「弘前」情報発信コンテンツ制作・活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッチコピーである「いいかも!!ひろさき」とロゴなどを統一イメージとし、国内外で効果的に弘前市をPRするため、名刺やノベルティグッズを製作し広く活用 ・市勢要覧の多言語版を製作し、海外でのプロモーション活動の強化。 ・弘前市の魅力的な風景等の素材収集及び過去の写真等のデータ化 <p>【「いいね！弘前」シティプロモーション推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前市の魅力のあるヒトやモノ、風景などをテーマとした動画を制作し、市のシティプロモーションサイトへ掲載 ・テレビ、新聞、雑誌等のメディアへの積極的な情報発信や、全国のコミュニティFMでのCM放送を展開 ・「弘前市魅力ブランド発見セミナー」を開催し、市民や市職員への啓発を図った 	<p>○ 達成</p> <p>○ シティプロモーション情報発信件数 1,088件/年</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
6	広聴広報活動の推進 (広聴広報課)	<p>市民が主体のまちづくりを目指し、「市長車座ミーティング」、「わたしのアイデアポスト」、「市政懇談会」、「出前講座」などの広聴活動について、参加者の増加を図るとともに、市民からの意見・提案を市政に反映させるための進行管理を充実させます。</p> <p>また、広聴活動の状況や主要施策の取り組みなど、市民との市政情報の共有を促進するため、「広報ひろさき」、「市ホームページ」などの内容を充実し、分かりやすく、入手しやすい情報提供の推進に努めます。</p> <p>さらに、ラジオの広報番組や出前講座などを通じて、市職員が街に飛び出して積極的な情報提供を行うことで市政への関心を高め、効果的な広報活動を展開していきます。</p> <p><構成する主な事務事業> ・広聴広報活動事業 50,553千円</p>	<p>・広聴事業への参加者数を増やします。 【AP】 基準値(H22) 5,120人 目標値(H24) 5,644人 目標値(H25) 5,617人</p> <p>・「市長車座ミーティング」、「わたしのアイデアポスト」、「市政懇談会」など市民から広く意見を聞く広聴活動に満足している市民を増やします。【AP】 基準値(H21) 61.3% 目標値(H24) 68.0% 目標値(H25) 70.0%</p> <p>・「広報ひろさき」、「市ホームページ」など市民に広く市政情報を提供する広報活動に満足している市民を増やします。【AP】 基準値(H22) 73.0% 目標値(H24) 76.0% 目標値(H25) 77.0%</p>	1-3 1-4
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>・コミュニティFMラジオ番組「行政なんでも情報」で毎月第1月曜日広聴事業を紹介した。</p>	<p>○ 達成</p> <p>○ 広聴事業への参加者数を増やします。 H24実績 5,656人</p> <p>○ 広聴活動に満足している市民を増やします。 H24実績 88.5%</p> <p>○ 広報活動に満足している市民を増やします。 H24実績 88.2%</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
7	<p>公衆無線LANシステムの整備 (情報政策課)</p> <p>※平成25年4月から財務部情報システム課へ事務移管</p>	<p>民間が進める中心市街地エリアの無線LAN整備と連携し「中心市街地のインターネット接続環境の高速化・容易化」と「当市を訪れる観光客の情報入手の利便性向上」を目的に市の施設に無線LAN環境を整備します。</p> <p>平成23年度に整備した弘前公園内及び観光館と文化センターなどに加え、今年度では、利用できる施設を拡大し、JR弘前駅観光案内所、まちなか情報センター、百石町展示館、市役所本庁舎1階、藤田記念庭園、りんご公園の6カ所に整備します。</p> <p>また、市内の街歩きや回遊のきっかけになるよう、観光客が公衆無線LANに接続した際に、観光ポータルサイト(弘前感交劇場ポータルサイト)へ誘導し観光物産情報等を配信する仕組みや、セキュリティ対策のための運用システムを構築します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆無線LANシステム整備委託料 4,803千円 ・公衆無線LANシステム保守委託料 400千円 ・公衆無線LAN回線通信費 850千円 ・公衆無線LAN設置等工事費 2,610千円 	<p>・アクセス件数 目標値(H24)</p> <p>夏季(4月～11月) 600件 冬季(12月～3月) 300件 (月平均)</p>	—
<取り組み結果>			<目標達成状況>	
<p>平成24年4月23日から、屋外では弘前公園内、屋内では緑の相談所、武徳殿、市民会館、観光館、文化センターで公衆無線LANが利用できるよう整備しました。また、平成24年8月1日からは、りんご公園、まちなか情報センター、JR弘前駅観光案内所、藤田記念庭園、百石町展示館、市役所で利用できるよう整備しました。</p> <p>その他、観光ポータルサイトへ誘導し、観光客への利便性を高めるとともに、認証システムやフィルタリングを行い、セキュリティに配慮した仕組みを構築しました。</p>			<p>△ 一部達成できない</p> <p>・アクセス件数 実績(H24)</p> <p>× 夏季(8月～11月) 508件 ○ 冬季(12月～3月) 374件 (月平均)</p> <p>※夏季(4月～7月)のアクセス件数は集計方法が異なるため、実績に含めていない。</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
8	統計調査の実施と有効活用 (企画課) ※平成25年4月から行政経営課へ課名変更	<p>市政に対する市民評価アンケート、世論調査及び各種統計調査を実施し、その結果の分析を強化し、施策の企画・改善等に活用します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民評価アンケート事業 3,026千円 ・世論調査事業 3,307千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査票の回収率向上を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ①市民評価アンケート事業(郵送回収) 基準値(H23) 35.5% 目標値(H24) 40.0% ②世論調査事業(統計調査員回収) 基準値(H23) 89.0% 目標値(H24) 92.0% ・調査結果の分析の強化を目指します。 目標 単純集計のほか、調査結果から得られる特徴的な傾向等を可視化する工夫を行い公表します。 (1調査につき、最低1つ以上) 	1-3
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・市民評価アンケート 平成24年5月19日～31日に郵送により実施。 対象件数6,000件中、回収件数2,135件で、回収率35.6%。 ・世論調査 平成24年6月13日～7月1日に市統計調査員により実施。 対象件数2,540件中、回収件数2,274件で、回収率89.5%。 ・調査結果の分析 市民評価アンケート、弘前市の農業、世論調査の各結果書公表において、当市の特徴的な傾向等を可視化して掲載の上、公表した。 	<p>△ 一部達成できない</p> <ul style="list-style-type: none"> × 市民評価アンケート回収率 35.6% × 世論調査回収率 89.5% ○ 調査結果の分析 各種結果書において特徴的な傾向等を掲載の上、公表した。 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
9	長期的な財政と政策の研究 (企画課) (総務財政課)	概ね10年後を見据え、市を取り巻く社会・経済情勢を踏まえた市財政と政策のあり方について、部内連携し研究に着手します。	・庁内検討組織の設置	—
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
	※企画課は、平成25年4月から行政経営課へ課名変更 ※平成25年4月から、財政分について財務部財務政策課へ事務移管	(財政分) ・平成24年8月3日長期財政推計策定プロジェクトチーム(「連絡調整会議」「専門部会」)を設置し第1回会議を開催したほか、専門部会の会議等を行い取り組みの調整、進行管理を実施した。 連絡調整会議 (企画部長、総務部長、健康福祉部長、健康福祉部理事、建設部長、市立病院事務局長、上下水道部長) 専門部会 (「人口推計部会」、「市税対策部会」、「使用料・手数料の未納対策部会」、「公有財産処分計画部会」、「新たな財源確保対策部会」、「人件費対策部会」、「社会保障関係対策部会」、「企業会計部会」) (政策分) ・政策のあり方については、青森県統計分析課、日本銀行青森支店長を講師に、経済構造、経済情勢などについて研修会を開催したほか、青森県統計分析課主催の統計ゼミナールに参加し研究を進めた。	○ 達成 ○ 長期財政推計策定プロジェクトチームを設置した。	

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度総務部長 蒔苗 貴嗣

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	経営型行政運営への転換 (人事課)	従来の管理型から経営型への行政運営の転換に向けて、目指すべき自治体経営の在り方を具体化し実現するために、現行の行政運営の仕組みを検証し見直します。	平成24年度は目指すべき経営ビジョンを設定し、職員の意識改革と浸透に取り組みます。 経営ビジョンの設定:平成24年10月目標	—
	<取り組み結果>		<目標達成状況>	
	※平成25年4月から経営戦略部行政経営課へ事務移管	経営型の行政運営を実現するために庁内で募集した職員提案や、各階層の職員が検討した案を参考にして作成した弘前市がめざす組織・職員像を、「経営型組織・人事体制の構築による市役所仕事力の強化方針」においてまとめました。	<p>○ 達成</p> <p>○ 経営ビジョンの設定(弘前市がめざす組織・職員像の設定):平成25年3月</p>	
2	エリア担当制度(※7)の推進 (人事課)	<p>エリア担当制度の推進により、地域住民のニーズの把握や情報提供を行い、さらには、地域課題の解決に向けて関係課と調整や連携を図りながら、地域と一緒に課題の解決に努めます。</p> <p>このことにより、前向きに取り組んでいくことができる職員を育てます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <p>・職員育成特別経費(エリア担当制度) 1,330千円</p>	<p>・エリア担当制度による、町会等からの意見や要望等を措置した割合【AP】</p> <p>基準値 —</p> <p>目標値(H24) 100%</p> <p>目標値(H25) 100%</p>	7-3
	<取り組み結果>		<目標達成状況>	
	※平成25年4月から経営戦略部人材育成課へ事務移管	<p>・エリア担当制度により、町会等からの意見や要望等を措置しました。</p> <p>自主防災組織の結成 1%システム活用相談</p>	<p>○ 達成</p> <p>○ 町会等からの意見や要望等を措置した割合100%</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
3	新たな人事評価制度の導入 (人事課) ※平成25年4月から経営戦略部人材育成課へ事務移管	能力・実績主義の人事管理を徹底するため、現行の人事評価制度を検証したうえで、能力評価及び業績評価を中心とした新たな人事評価制度の導入を進めます。 <取り組み結果> 総務省のモデルを基に、平成24年9月1日から平成25年3月31日(予定)までを試行実施期間とし、計2回実施しました。 対象者:総務部人事課及び教育委員会教育総務課の職員(課付け職員を除く。計30名)、総務部長(調整者)並びに教育部長(調整者)。	平成28年度からの導入を目指し、平成24年度は、現行の人事評価制度の検証及び新人事評価の制度設計に向けた部分的試行等を行います。 <目標達成状況> ○ 達成 ○ 総務部及び教育委員会において試行を実施したため。	7-2
4	人材育成の推進 (職員の政策実現能力・地域経営能力の育成) (人事課) ※平成25年4月から経営戦略部人材育成課へ事務移管	全職員がそれぞれの職責に応じて、職務に全力で取り組んでいくために、これまで以上に職員の意識改革を図り、視野の拡大及びスキルの向上が必要です。特に、東日本大震災後における社会環境の変化に伴い、将来を見据えた地域経営を柔軟な発想力と行動力で行きとる職員の育成を進めます。 <構成する主な事務事業> <ul style="list-style-type: none"> ・職員提案政策研究事業【スマイルメーカープロジェクト】 7,000千円 ・職員スキル向上特別研修 2,000千円 ・職員人材マネジメント能力向上特別研修 1,572千円 <取り組み結果> ・職員提案政策研究事業【スマイルメーカープロジェクト】 研究テーマ4件のうち、2件(「映画製作及び活用」、「使用料手数料等の未収金対策プロジェクトチームの立ち上げ」)を平成24年度中に、1件(「藤田記念庭園利活用事業」)を平成25年度に事業化しました。 ・スキル向上研修 15か所の先進的自治体へ計30名の職員を派遣しました。(茨城県つくば市「ひろさき健幸ポイント制度創設」) ・職員人材マネジメント能力向上特別研修 研修参加により、2件(「マネトーク」「職員インタビュー」)の研修成果が実践されました。	・職員提案で自主財源の確保につながった提案件数【AP】 累計3件(H25) ・職員スキル向上特別研修により、その成果が施策に反映できた割合【AP】 50% ・職員人材マネジメント能力向上特別研修により、研修成果が実践できた件数【AP】 累計2件(H25) <目標達成状況> △ 一部達成できない × 自主財源の確保につながった提案件数 累計1件 ○ 研修結果が施策に反映できた割合 93.3% ○ 職員人材マネジメント能力向上特別研修により、研修成果が実践できた件数2件(H24)	7-2 7-5

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
5	窓口改革運動の実施 (人事課)	<p>接遇の向上を図るため、接遇研修の実施や窓口診断を行うなど、職員の意識改革に積極的に取り組めます。</p> <p>全庁的に窓口の改善につながる提案を募集し、実践することにより、「市民に親切な窓口サービス」を推進します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口診断及び接遇向上研修 537千円 ・接遇向上を図る各種派遣研修 566千円 	<p>・職員の対応や態度に不満をもつ市民の割合【AP】</p> <p>基準値(H21) 17.9%</p> <p>目標値(H24) 12.0%</p> <p>目標値(H25) 10.0%</p>	7-4
	※平成25年4月から人材育成課へ課名変更	<取り組み結果>	<目標達成状況>	
	※平成25年4月から経営戦略部人材育成課へ事務移管	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口改革運動を実施しました。参考となる課室の取り組みを行っている事例を、庁内掲示板で公表しました。 ・窓口診断及び接遇向上研修を実施しました。 結果 窓口対応 75.0点[前回72.2点] 電話対応 72.5点[前回69.5点] ・接遇やクレーム対応に関する研修の実施及び研修機関へ派遣しました。 	<p>× 達成できない</p> <p>× 職員の対応や態度に不満をもつ市民の割合【AP】 市民評価アンケート結果 13.3%</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
6	行政改革の推進 (人事課) ※平成25年4月から経営戦略部行政経営課へ事務移管	第2次行政改革前期実施計画の適切な進行管理をします。 アクションプランの理念・目標を実現し、行政需要に柔軟に対応できる組織改革に取り組みます。 <構成する主な事務事業> ・行政改革推進懇談会経費 352千円	・第2次弘前市行政改革前期実施計画取組事項の目標達成(検討終了)割合 基準値(H22) 0% 目標値(H24) 60.2%	—
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		第2次行政改革前期実施計画の進ちよく状況について、平成24年5月、12月に確認を行ない、取り組み事項の進ちよくを促すとともに、各関係会議に実績の報告を行った。 <行政改革関係会議の開催> ・H25.1.29 行政改革検討委員会 ・H25.2.27 行政改革推進本部会議 ・H25.3.19 行政改革推進懇談会	× 達成できない × 第2次弘前市行政改革前期実施計画取組事項の目標達成(検討終了)割合 実績値(H24) 57.3%(見込) ※未達成となった取組内容 ・保育所の民間移譲の推進 ・公用車の集中管理の検討 ・補助金の見直し(通学費補助等) ・既存施設の有効利用 ・施設配置の見直し及び統合・廃止	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
7	ファシリティマネジメント (FM)(※8)の推進 (管財課) ※平成25年4月から財 産管理課へ課名変更	<p>市が保有する施設(約900件)を最適な状態で管理・運営するための総合的な手法であるファシリティマネジメント(FM)の導入を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理に必要なデータの蓄積 ・各施設の改修時期の把握 ・維持管理費や修繕経費の平準化 ・各施設の統廃合による維持管理費の軽減化 <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有施設保全管理システム導入 1,347千円 <p><取り組み結果></p> <p>平成24年度は独自にデータベースを「構築」する予定でしたが、平成25年度より既製の管理システムを「導入」することへ変更しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管理システムの導入推進 ・データベースの構築 ・データベース運用マニュアルの作成 <p><目標達成状況></p> <p>× 達成できない</p> <ul style="list-style-type: none"> × 管理システムの導入推進 H25年度 管理システム導入予定 × データベースの構築 H25年度 データベース導入に方針変更 × データベース運用マニュアルの作成 H25年度 作成予定 	3-(1)-17

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
8	庁舎改修と組織の再配置 (管財課) ※平成25年度4月から 財産管理課へ課名変更	<p>市庁舎など市有施設全体を活用した組織の再配置を検討し、効率的な施設管理を目指します。</p> <p>本庁舎の耐震補強、改修、増築により防災拠点としての機能を増強し、市民生活の安全と安心を図り、住民サービスの一層の充実に努めます。</p> <p>改修のための実施設計に取り組み、改修着工へ備えます。</p> <p>前川國男氏設計の庁舎を歴史的建築資源として位置づけ、保存活用を図ります。</p> <p><構成する主な事務事業> ・庁舎改修事業(実施設計等の業務委託) 200,000千円</p> <p><取り組み結果></p> <p>平成24年11月より実施設計業務を開始し、平成25年度中の実施設計完成予定となりました。 理由は、東日本大震災を受けて庁舎の防災機能強化項目(長時間停電に対する対応および防災拠点としての役割)を再検討し、発注時期が遅れたことによります。</p> <p>組織の再配置については、平成24年度中に本庁舎及び(仮称)駅前分庁舎などの状況を踏まえた庁舎の配置検討を終了しています。</p>	<p>耐震補強及び改修等工事の実施計画の策定</p> <p><目標達成状況></p> <p>× 達成できない</p> <p>× 庁舎改修事業(実施設計等の業務委託) H25年度完了予定</p>	—
9	総合評価落札方式(※9) による入札の拡充 (管財課) ※平成25年4月から経 営戦略部法務契約課へ 事務移管	<p>一般競争入札において総合評価落札方式の試行を拡充することにより、本格導入に向けた課題等への対応策を確立し、公共工事の質の維持と市民の信頼を確保します。</p> <p><取り組み結果></p> <p>平成25年度より総合評価落札方式の入札を本格導入する。</p>	<p>平成24年度総合評価落札方式の 入札発注目標 16件</p> <p>平成22年度入札件数 1件 平成23年度入札件数 0件</p> <p><目標達成状況></p> <p>○ 達成</p> <p>○ 平成24年度総合評価落札方式の 入札件数 17件</p>	—

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
10	課税の適正化・効率化の推進及び収納率の向上 (市民税課) (資産税課) (収納課)	<p>適正な課税客体の把握や公平・公正な課税を実施するとともに、納付者の利便性を高め収納率の向上を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税の申告環境の整備、拡充 事前相談を行うなど申告書の記載指導や自書申告の推進を行うことにより、申告待ち時間の短縮や納税意識の向上を図るほか、電子申告コーナーを拡充するなど申告しやすい環境を整えます。 ・固定資産税賦課資料整備 土地や家屋の評価について、航空写真をもとに、地番現況図や家屋現況図を作成し、適正な課税を行います。 ・コンビニ収納事務 365日24時間営業のコンビニ収納を、5月からスタートさせることにより、納付窓口を拡大し、納付環境を整えます。 <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産管理システム構築事業 61,131千円 ・コンビニ収納対応経費 4,974千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な課税及び事務の効率化 ・納付窓口の拡大 	—
<取り組み結果>			<目標達成状況>	
<p>(市民税課) 【個人住民税の申告環境整備、拡充】 申告期間の拡大、申告書記載指導による自書申告の推進、パソコンを利用した申告書作成コーナーの設置などにより、申告環境の整備、拡充を図った。その結果、申告待ち時間短縮に繋がった。</p> <p>(資産税課) 【固定資産税賦課資料整備】 地番現況図及び家屋現況図の作成を中心とした固定資産管理システムの構築について年次計画通りの進捗を図った。(H23～25年度の継続事業)</p> <p>(収納課) 【コンビニ収納事務】 平成24年5月からコンビニでの収納を開始した。</p>			<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 適正な課税及び事務の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・申告環境整備、拡充 申告期間 本来20日間→24日間 最大待ち時間 2時間→1時間40分 ・固定資産税賦課資料整備 継続 ○ 納付窓口の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納事務 納付窓口を全国で48,341店舗 (うち青森県内467,弘前市内73)拡大 	

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度市民環境部長 秋元 裕

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012																					
1	市民主権による市政運営(市民参加型まちづくり1%システム事業)(※10)の推進 (市民との協働推進課)	<p>市民参画・協働を推進する総合窓口の「市民との協働推進課」において、市民主権による市政運営の徹底と市民参加の促進を図るために、市民活動団体などのまちづくり、地域づくり活動を支援します。</p> <p>平成24年度は、新たに「エリア担当制度」を活用しながら制度の周知を図るとともに、制度の理解を深めるための実践セミナーや「協働」をテーマにした講演会の開催、申請しやすい制度内容への見直しを検討するなど、市民がより活用しやすいシステムづくりを進めていきます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型まちづくり1%システム支援補助金 60,000千円 ・市民との協働推進実践セミナー・講演会 170千円 <p style="text-align: center;"><取り組み結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集期間・応募状況 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1次募集(1月30日～2月29日)</td> <td>応募事業数</td> <td>21事業</td> <td>8,750千円</td> </tr> <tr> <td>2次募集(5月21日～6月20日)</td> <td>応募事業数</td> <td>18事業</td> <td>6,354千円</td> </tr> <tr> <td>3次募集(8月20日～9月19日)</td> <td>応募事業数</td> <td>12事業</td> <td>4,426千円</td> </tr> </table> ・実施結果 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>応募事業数</td> <td>51事業</td> <td>19,530千円</td> </tr> <tr> <td>採択事業数</td> <td>43事業</td> <td>15,787千円</td> </tr> <tr> <td>交付決定事業数</td> <td>43事業</td> <td>15,787千円 (うち事業中止1件)</td> </tr> </table> ・制度内容の見直し <p>補助申請額20万円以下の事業について、公開プレゼンテーションへの参加を任意とした(平成25年度分より)。</p> ・市民との協働推進実践セミナーの開催 	1次募集(1月30日～2月29日)	応募事業数	21事業	8,750千円	2次募集(5月21日～6月20日)	応募事業数	18事業	6,354千円	3次募集(8月20日～9月19日)	応募事業数	12事業	4,426千円	応募事業数	51事業	19,530千円	採択事業数	43事業	15,787千円	交付決定事業数	43事業	15,787千円 (うち事業中止1件)	<p>・市民参加型まちづくり1%システム支援事業数、100事業を目指します。【AP】</p> <p style="text-align: center;"><目標達成状況></p> <p>× 達成できない</p> <p>× 支援事業数43事業</p>	1-2
1次募集(1月30日～2月29日)	応募事業数	21事業	8,750千円																						
2次募集(5月21日～6月20日)	応募事業数	18事業	6,354千円																						
3次募集(8月20日～9月19日)	応募事業数	12事業	4,426千円																						
応募事業数	51事業	19,530千円																							
採択事業数	43事業	15,787千円																							
交付決定事業数	43事業	15,787千円 (うち事業中止1件)																							

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
2	一般住宅への補助制度 創設による新エネル ギーの導入および省エ ネルギーの推進 (環境政策課) ※平成24年6月から都 市整備部スマートシテイ 推進室へ事務移管	一般住宅用太陽光発電設備並びに蓄電池設備の補助制度を創設します。 東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を契機としたエネルギー政策の大きな見直しの中で、地球環境に優しく安全な新エネルギーの利活用と社会全体への普及は不可欠です。 新エネルギーのなかでも太陽光発電は、市民も取り組みやすい新エネルギーであります。導入経費が多額になるなどの問題があるため、市独自の補助制度を創設し、一般住宅への普及促進を図ります。 また省エネルギーの推進についても、一般住宅の電源確保のため、蓄電池設備の補助制度を創設し、CO2削減を図ります。	・補助制度による導入件数【AP】 目標値(H24) 100件	3-(2)-8
		<構成する主な事務事業> ・住宅用太陽光発電設備等導入促進補助事業 8,023千円		
		【住宅用太陽光発電設備等導入支援事業】 ○太陽光発電設備 補助件数…72件 ○蓄電池設備 補助件数…1件	× 達成できない × 補助制度による導入件数 72件	
3	電気自動車普及の推進 (環境政策課) ※平成24年6月から都 市整備部スマートシテイ 推進室へ事務移管	東日本大震災は、地震による直接的な被害ばかりでなく、燃料等の供給不足など様々な問題を提起し、自立・分散型のエネルギー供給ラインの確保が必要となっています。 そのため、電気自動車を導入することで、化石燃料の使用量削減を推進するとともに、CO2排出量の更なる削減に努めます。 また、民間への更なる普及を図るため、観光客や事業者などへの電気自動車の貸し出し等を行い、電気自動車普及啓発事業に取り組みます。	・電気自動車導入台数 目標値(H24) 2台	—
		<構成する主な事務事業> ・電気自動車普及啓発事業 2,587千円		
		【電気自動車の導入】 ・電気自動車を新たに1台導入し、市として計2台となった。 【電気自動車普及啓発事業】 ・充電設備の情報提供や新たな充電インフラ整備の調整を行った。 ・民間企業の協力により、超小型電気自動車の試乗会を実施した。 ・観光客等への貸出しを検討したが、リースにより導入した自動車のため貸出しができなかった。	○ 達成 ○ 電気自動車導入台数 2台	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
4	街灯LED化の推進 (市民との協働推進課)	<p>東日本大震災を契機に節電などの省エネルギーの取組みが以前にも増して重要となってきたことから、弘前市の街灯について光源寿命が長く、消費電力の低い10ワット未満のLED灯具への切替を進め、安全安心を確保したうえで省エネの推進と街灯を管理する団体(町会等)の負担軽減を図ります。</p> <p>今年度は、LED灯具と省エネルギーへの理解を得てもらうため、既存の街灯に替えて、LED街灯(10W)を試験設置することにより、照度や節電効果を実際に確認してもらう機会をつくります。</p> <p>また、街灯の設置状況を調査するほか、街灯を管理する町会等と協議を行いながら、「街灯のLED化推進計画書」を作成します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・街灯LED化推進試行事業 2,200千円 ・街灯設置状況調査事業(緊急地域雇用創出対策事業) 5,091千円 	<p>・街灯のLED化推進計画書の作成</p>	—
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・街灯LED化に関するアンケート調査実施(全町会対象) ・LED街灯試験点灯実施(10地区、町会住民にアンケート実施) ・街灯LED化に関する説明会開催 	<p>× 達成できない</p> <p>× 「弘前市街灯LED化推進計画」未策定</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
5	ごみ減量化の推進とリサイクル率の向上 (環境政策課) ※平成25年4月から都市環境部環境管理課へ組織変更	循環型社会の形成を図るうえで、燃やせるごみのリサイクルを推進することで、ごみの減量化とともにリサイクル率を高めていくための施策を展開していきます。 <構成する主な事務事業> ・古紙類行政回収事業 (燃やせないごみの収集回数を月2回から1回にし、古紙類の収集を月1回実施する。) ・生ごみ循環支援モデル事業 4,995千円 ・ダンボールコンポストモニター事業 315千円	・古紙類行政回収量 目標値(H24) 1,300トン ・生ごみ循環支援モデル事業による生ごみ減量実績【AP】 目標値(H24) 11トン ・ダンボールコンポストモニター事業による生ごみ減量実績【AP】 目標値(H24) 5トン ・平成25年度にリサイクル率14.9%を達成するために、平成24年度は家庭からの古紙類のリサイクル及び生ごみのたい肥化等の推進などにより、リサイクル率を13.4%にまで引き上げます。【AP】 基準値(H20) 8.7% 目標値(H24) 13.4% 目標値(H25) 14.9%	3-(2)-7
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		○古紙回収作業 ○生ごみ循環支援モデル事業 ・家庭用電動生ごみ処理機(乾燥式又はバイオ式)によるモニター募集 ・6団体から申し込みがあり、77台の処理機を貸与 ・9月から事業開始 ○ダンボールコンポストモニター事業 ・モニター200名が7月から9月までの3ヶ月間、ダンボールコンポストを実施 ・10月にアンケート回収。171名から回答があり、2,980kgの生ごみを減量化 ・アンケート調査結果を公表(1月)	△ 一部達成できない ○ 古紙類行政回収量 目標値 1,300トン → 実績 1,322トン × 生ごみ循環支援モデル事業による生ごみ減量実績 目標値11トン(年間) → 実績5.2トン(9~2月) (年間推計10.4トン) × ダンボールコンポストモニター事業による生ごみ減量実績 目標値 5トン(3ヶ月) → 実績 3トン(3ヶ月) × リサイクル率 目標率 13.4% → 実績 11.3%	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
6	街なかカラス対策の強化 (環境政策課)	市民や企業などからの意見・要望を踏まえ、実効性のあるカラス対策に取り組みます。 市街地の高層建物の屋上等へのテグスの設置については、建物管理者の負担の軽減を図り、件数を確保します。 <構成する主な事務事業> ・街なかカラス対策事業 5,966千円 ・黄色防鳥ネット設置事業 1,200千円 ・カラス駆除対策事業 6,614千円 ※この他、以下の対策など、全庁的なカラス対策を実施している。 ・農政課 農村部での銃器によるカラス捕獲 ・道路維持課 糞害による歩道清掃 ・公園緑地課 冬のねぐらとなる弘前公園外堀へのテグス設置	・市街地の高層建築物の屋上等へのテグス設置件数 目標値(H24) 25棟 ・カラス一斉追い払い参加者数 目標値(H24) 250人	3-(1)-11
	※平成25年4月から都市環境部環境管理課へ組織変更	<取り組み結果> ○街なかカラス対策事業 ・カラス対策連絡協議会を2回開催した。(4/23・11/26) ・高層建物に群れをつくるカラスを寄せ付けないため、高層建物の管理者に対し、テグスの設置依頼をしてきましたが、棟数が増えないことから、担当者やカラス対策サポーターによるテグスの設置補助を実施した。 ・年3回のカラス個体数調査を実施した(10/27・1/27・2/23) ・カラスサポーター6名によるカラス追い払い事業を平日休日問わず、毎日実施した。(7/2～2/28) ・市民・企業・行政が一体となって、一斉追い払いを実施した。(10/1) ○黄色防鳥ネット設置事業 ・H22年度から必要な集積所に貸与 ・新規のごみ集積所やごみが多い集積所に追加貸与、破損したネットの交換 ○カラス駆除対策事業 個体数の調整をするため、箱わなを2基設置し、カラスの捕獲駆除を開始した。(H24年度実績521羽)	<目標達成状況> △ 一部達成できない ○ 市街地の高層建築物の屋上へのテグス設置件数 41棟 × カラス一斉追い払い参加者数 211人	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
7	「総合窓口」の開設 (市民課)	<p>窓口改革運動の実施について、昨年度は、4月から本庁舎玄関付近にお客様案内係を配置し、総合的な案内を行っているほか、6月からは市民課の隣に税証明発行窓口を新設して、税務関係証明書を発行しております。</p> <p>引き続き、今年度は7月に、市民課の窓口をワンストップサービスを目指した「総合窓口」として開設します。</p> <p>総合窓口では、新たに導入する総合窓口システムを利用して、来庁した方から聞き取りにより申請書等を作成し、これまでの市民課業務に加え、税務関係証明書の発行も行います。また、各種届出により関係課の手続きを自動判断し、庁内電子申請機能により総合窓口で、税関係、福祉、年金、保険などの一部の手続きを行います。</p> <p><構成する主な事務事業> ・窓口改革事業 20,565千円</p>	<p>・職員の窓口対応に不満を持っている市民の割合値【AP】</p> <p>基準値(H21) 17.9% 目標値(H24) 12.0% 目標値(H25) 10.0%</p>	7-4
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>○市民課総合窓口(平成24年7月2日スタート)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「早く」「正確に」「簡単に」をコンセプトに市民の手続きをサポートする窓口に、総合窓口システム導入により、お客様の手続きが簡単にスムーズにでき、待ち時間の短縮につながった。 ・広告を利用したコストのかからない番号案内表示システム導入により、プライバシーへの配慮ができたほか手続きの順序が分かりやすくなった。 ・看板・パーティションにこぎん刺しを施すなど弘前らしさを演出。 ・お客様には概ね好評である。 <p>○市民課土曜開庁(平成25年1月4日スタート)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種証明書発行、印鑑登録等のサービスメニュー(開庁時間8:30~12:00) ・平日利用困難なお客様のサービスにつながり好評。(利用者は平日の約2割) 	<p>× 達成できない</p> <p>× 職員の窓口対応に不満を持っている市民の割合値【AP】</p> <p>H24 市民評価アンケートによる割合 13.3% (参考 H23 12.9%)</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
8	市民会館大規模改修の実施 (市民との協働推進課) ※平成25年4月から文化スポーツ振興課へ移管	<p>昭和39年に竣工し、市民に親しまれてきた市民会館は全体的な老朽化と、市民ニーズに十分応えきれていない部分が多々あります。 このことから、全体的な調査結果に基づき、劣化した箇所改修と市民の声を反映させた施設整備を進め、更に太陽光発電の導入や省エネルギー機器の積極的導入を図りながら、平成25年12月の完成を目指します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前市民会館大規模改修工事監理委託料 20,160千円 ・弘前市民会館大規模改修工事 1,138,376千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー関連達成目標 CO2排出量 基準(H22) 100% 完成時目標 75% 	3-(2)-5
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>発注済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前市民会館大規模改修工事監理業務委託料 40,950千円 ・弘前市民会館緞帳復元新調業務委託料 36,750千円 ・弘前市民会館大規模改修工事(建築躯体更生等工事) 785,400千円 ・弘前市民会館大規模改修工事(電気設備工事) 327,432千円 ・弘前市民会館大規模改修工事(機械設備工事) 582,750千円 ・弘前市民会館大規模改修工事(舞台機構設備工事) 415,800千円 ・弘前市民会館大規模改修工事(舞台照明設備工事) 288,456千円 ・弘前市民会館大規模改修工事(舞台音響設備等工事) 100,632千円 	<p>○ 達成(見込)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民会館大規模改修工事の実施によって、温室効果ガスCO2排出量が、平成22年度の排出量を基準として、25%削減される見込みである。 	
9	MICS(汚水処理施設共同整備)事業(※11)の推進 (環境政策課) ※平成25年4月から都市環境部環境管理課へ組織変更	<p>青森県の岩木川浄化センターで、し尿・浄化槽汚泥のほか、下水道処理汚泥、農業集落排水汚泥の共同処理を行うMICS(汚水処理施設共同整備)事業について、弘前圏域定住自立圏の事業として本市が中心市として取り組み、し尿等希釈投入施設の実施主体を、弘前地区環境整備事務組合として整備を進めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計、地質調査等負担金 11,500千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗割合(事業費ベース) 26年度完成予定 目標値(H24) 2.9% 	3-(1)-4
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・9月27日 地元町会と合意 ・10月15日 県と「平成24年度社会資本整備総合交付金事業の施行に係る措置に関する協定」を締結 ・実施設計、地質調査を実施 	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業進捗割合 26年度完成予定 実績 2.9% 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
10	市民主権による市政運営(自治基本条例制定事業)(※12)の推進 (市民との協働推進課)	<p>市民・議会・行政が情報を共有し、共にまちづくりに取り組んでいくためのルールや仕組みを定めた自治基本条例を制定することにより、市民が主体の協働によるまちづくりが更に推進されます。</p> <p>このことから、市民からの公募委員を含む検討委員会を設置し、条例の内容について検討するとともに、市職員で組織する庁内プロジェクトチームを設置し、平成25年度における提言書案(中間報告書)の検討に備え、独自に勉強会や事例研究を行います。</p> <p>また、市民の皆様が条例への理解を深めてもらうための講演会や、市民の皆様が意見や考えを十分反映させるためのアンケートを実施します。</p> <p>これらの取り組みを重ねながら、提言書案(中間報告書)の作成を目指し、「活力のある、誇りの持てる弘前づくり」の体制を整備します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・弘前市自治基本条例制定事業 2,268千円</p>	・提言書案(中間報告書)を作成します。 【AP】	1-8
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市自治基本条例市民検討委員会設置 H24.6.18 ・条例内容の検討 同委員会会議開催回数16回(組織会、勉強会等含む。) ・庁内プロジェクトチーム設置 H24.7.11 ・同委員会・同チーム合同勉強会 2回開催 <p>・委員会では、条例内容の検討に専念したため、事例研究は実施しなかった。 ・講演会については、条例内容の検討状況の報告を交え開催予定であったが、その状況に遅れが生じ、講演会で公表するに十分な審議経過の内容が伴わなかったため開催を延期した。(平成25年度実施予定) ・アンケートについては、委員会において、中間報告書の提出前に、必要に応じて行うこととした。</p>	<p>× 達成できない</p> <p>× 提言書案(中間報告書) 未完成</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2012															
11	<p>東日本大震災からの復旧・復興支援と被災者、避難者支援及び災害対策の強化拡充</p> <p>(防災安全課) ※平成25年4月から経営戦略部へ組織変更</p> <p>(被災地支援対策室) ※平成25年3月をもって室を廃止し、4月から被災地支援業務を健康福祉部福祉政策課へ事務移管</p>	<p>被災地の復旧・復興、被災者や当市への避難者の新たなニーズを踏まえつつ、市民・NPO・民間事業所、周辺市町村などと連携・協働しながら、引き続き支援に努めます。</p> <p>大規模災害などにおける避難体制の充実・強化に努めます。</p> <p>大震災の教訓や防災アセスメント(※13)により得られた被害想定などを基に、弘前市地域防災計画の修正を行うとともに、災害時に迅速・円滑な食料供給等を行うことができるよう、備蓄体制の構築に努めます。</p> <p>自主防災組織の結成・育成支援や地域リーダーの育成を行うことにより、「自助力」、「共助力」を高めながら、地域防災力の向上に努めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地支援事業 14,155千円 ・地域防災力推進事業 3,160千円 ・防災まちづくり推進事業 1,337千円 ・備蓄体制整備事業 5,300千円 ・防災アセスメント調査事業 15,000千円 	<p>・自主防災組織結成数【AP】 20団体以上／年</p> <p>・災害協定締結事業所【AP】 基準値(H21) 9事業所 目標値(H24) 16事業所 目標値(H25) 15事業所</p> <p>※アクションプラン2012における目標値(H25)は15事業所ですが、H23年度末時点での実績が当初の見込み数を超えたことから、部長実行宣言における目標値(H24)を16事業所としたものです。</p> <table border="1" data-bbox="2071 814 2427 1010"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>締結数</th> <th>総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>-</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>5</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>2</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>・防災マイスター育成数【AP】 基準値(H23) 0人 目標値(H24) 20人</p>	年度	締結数	総数	H21	-	9	H22	0	9	H23	5	14	H24	2	16	<p>3-(2)-2 3-(2)-3 3-(2)-4</p>
年度	締結数	総数																	
H21	-	9																	
H22	0	9																	
H23	5	14																	
H24	2	16																	
		<p><取り組み結果></p>	<p><目標達成状況></p>																
		<p>【被災地支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県野田村への職員派遣、ボランティア支援を継続実施 ・さくらまつりやねふたまつりへの被災者招待 <p>【地域防災力推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の結成支援、災害協定締結を実施 <p>【防災まちづくり推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災マイスター育成講座、モデル校での防災教育を実施 <p>【備蓄体制整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電機等資機材、保存食等を備蓄 <p>【防災アセスメント調査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険箇所の把握、被害想定、地区別カルテ作成などを実施 	<p>△ 一部達成できない</p> <ul style="list-style-type: none"> × 自主防災組織結成数 18団体／年 ○ 災害協定締結数 19件 ※アクションプラン2013から指標変更 ○ 防災マイスター育成数 39人 																

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度健康福祉部長 葛西 靖憲
平成24年度健康福祉部理事 小田 実

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	Smile弘前子育て マスタープラン推進 (子育て支援課)	<p>平成23年10月に策定した「Smile弘前子育てマスタープラン」に基づき、弘前ならではの施策として、下記の事業に取り組み、子育てしやすい環境づくりを進めます。</p> <p>①子育てスマイル(住まいる)アップ補助事業 子育てに適した住環境の創出と定住促進を図るため、子育て家庭が住宅を新築・購入する場合や、リフォーム工事を行う場合に、かかる費用の一部を支援します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・子育てスマイル(住まいる)アップ補助金 25,000千円</p> <p>②ワーク・ライフ・バランス啓発事業 企業等に対し、育児休業や短時間勤務など、仕事と子育ての両立支援制度の定着と、これらを利用しやすい職場環境の整備について働きかけ、仕事と生活の調和、いわゆるワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・ワーク・ライフ・バランス啓発セミナー開催 434千円</p> <p>③大学の力を活用した子育て・子育て支援プログラム調査研究委託事業 弘前大学をはじめとする高等教育機関との連携を深め、弘前ならではの子育てしやすい環境づくりについて、調査研究を行い、子どもに関する施策のより一層の充実を図ります。</p> <p><構成する主な事務事業> ・子育て・子育て支援プログラム調査研究事業 1,339千円</p>	<p>①補助件数【AP】 80件/年</p> <p>②ワーク・ライフ・バランス 啓発セミナー開催【AP】 1回/年</p> <p>③調査研究【AP】 1件</p>	4-(1)-1 4-(1)-3-2

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	Smile弘前子育て マスタープラン推進 (子育て支援課)	<p style="text-align: center;">＜取り組み結果＞</p> <p>①子育てスマイル(住まいる)アップ補助金 5/1～5/31 事前申込み受付 167件申込み(申請総額57,226千円) 6/8 予算額25,000千円を超える申し込みがあったため、公開抽選 74件が当選、その後繰り上げ当選や辞退等により、最終的な 補助件数としては75件/年、補助金総額24,275,000円 (※ 年度終盤での辞退により、725,000円の不用額が生じています。) 新築・購入46件、リフォーム29件</p> <p>②「ワーク・ライフ・バランス」フォーラム in 弘前開催 H24.8.30(木) 基調講演～パネルディスカッション 参加者 企業の労務管理担当者等約120人</p> <p>③大学の力を活用した子育て・子育て支援プログラム調査研究委託事業 H25.3 研究成果報告書が提出されました。</p>	<p style="text-align: center;">＜目標達成状況＞</p> <p>○ 達成</p> <p>○ ①75件/年 予算額の2倍を超える申請があり、子育てに適した住環境の整備や定住促進に寄与することができました。 ただし、補助件数は抽選の結果、新築・購入の割合が想定より高かったことと、年度終盤で辞退が出たため、目標件数には届かなかったものです。</p> <p>○ ②啓発セミナー1回開催 ワーク・ライフ・バランスに係る取組みの必要性を感じていただくなど、啓発することができました。</p> <p>○ ③平成25年3月に研究成果報告書が提出されたところであり、当該研究成果を踏まえた事業の検討を行っていきます。</p>	4-(1)-1 4-(1)-3-2

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012		
2	休日や夜間・早朝など 保育時間の弾力化と学 童保育体制の充実 (子育て支援課)	<p>トワイライトステイ(夜間養護等)事業実施</p> <p>多くの保育所では概ね19時ころまでの延長保育を実施しています。それ以降も仕事等で保育・養護を必要とする子どもを対象に、適切に養護できる施設に事業を委託し、22時まで保育を行います。</p> <p><構成する主な事務事業> ・トワイライトステイ事業 2,240千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施施設数【AP】 1か所 ・利用児童数【AP】 100人/年 	4-(1)-2		
		<p>モデル地区における放課後児童健全育成事業(※14)開設時間延長</p> <p>・市内6地区を目処としてモデル地区を選定し、平日は放課後から18時まで、土曜日と長期休業日は8時30分から18時までの開設時間の延長を実施します。</p> <p>・お盆期間(8月13日から8月15日まで)の保護者のニーズにこたえるため、市内5か所程度で、なかよし会を開会します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・放課後児童健全育成事業(時間延長分) 2,931千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・6地区で実施【AP】 目標値(H25) 8地区 ・5か所で開会【AP】 			
		<取り組み結果>			<目標達成状況>	
		<p>トワイライトステイ(夜間養護等)事業</p> <p>児童館・児童センターの閉館時間に合わせ、利用開始時間を30分早め、午後5時30分からとし、利用しやすいようにしました。 周知とともに利用実績が伸びています。</p> <p>モデル地区における放課後児童健全育成事業</p> <p>・開設時間延長 平成23年度開設時間を延長した4地区に加え、平成24年度は更に2か所追加し、6か所で時間延長を実施しました。</p> <p>・お盆期間(8月13日から8月15日まで)における開会 市内5か所で開会する予定で、保護者の利用希望を募ったところ、1か所では申込みがなかったため、4か所で開会しました。</p>	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ トワイライトステイ事業 1か所で実施済み 利用児童数は延べ817人 ○ 放課後児童健全育成事業時間延長 6地区で開設時間延長済み 4か所でお盆期間に開設済み 開設予定の5か所で利用希望を募ったところ、うち1か所で利用申込みがなかったため目標の5か所に届かなかったものです。 			

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2012
3	まちなか子育て支援センター(※15)の整備 (子育て支援課)	<p>子育て支援の拠点施設として、利便性が高く、誰もが集まりやすい「まちなか」に、親子、親同士あるいは高齢者の方々が気軽に集って交流でき、さらに子育てに関する不安や悩みの相談ができるような、多機能の「まちなか子育て支援センター」を整備します。</p> <p style="text-align: center;">＜取り組み結果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅前地区再開発ビルの公共的利活用を検討する中で、子育て支援センターの入居や実施する事業等について検討した結果、同ビルの3階フロアに、子育て支援センターと遊び場の機能を併せ持つ「駅前こどもの広場」を開設することとしました。 平成25年3月 定例会に「弘前市駅前こどもの広場条例」を上程、公布 平成25年度予算計上 	<p>子育て支援センターの設置場所と実施内容について検討します。</p> <p style="text-align: center;">＜目標達成状況＞</p> <p>○ 達成</p> <p>設置場所は、駅前地区再開発ビル「HIRORO」3階となりました。 また、実施内容について検討し、必要な予算を計上しました。</p>	4-(1)-4
4	「健幸ひろさき」の創出 (健康推進課) (介護保険課) (福祉総務課) (国保年金課)	<p>各種がん検診の受診率向上</p> <p>受診率の向上には、市民の方々の継続した受診が不可欠なことから、受付方法を見直すほか、事業所健診等と市のがん検診の同時受診など、受診しやすい環境整備に努めていきます。</p> <p>また、引き続き要精検受診勧奨の継続などの施策を展開し、より一層の受診者増加に向け受診環境を整えるとともに、受診啓発の一環として、教育委員会と連携し、児童生徒からの働きかけによる家族の受診啓発を行います。</p> <p>＜構成する主な事務事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> がん検診受診事業 508千円 <p style="text-align: center;">＜取り組み結果＞</p> <p>【アクションプラン進行管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に引き続き、巡回がん検診案内ハガキを広報ひろさきと同時毎戸配布しました。 平成23年度に引き続き、事業所等検診とがん検診の同時受診を継続実施しました。 	<p>各種がん検診受診率【AP】 23.1%(前年比1.0ポイントアップ) (アクションプランで掲げた目標どおり達成を目指すもの)</p> <p>目標値(H25) 24.1%</p> <p style="text-align: center;">＜目標達成状況＞</p> <p>× 達成できない</p> <p>× 各種がん検診受診率【AP】 実績値(H24) 20.3%</p>	5-6

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2012
4	「健幸ひろさき」の創出 (健康推進課) (介護保険課) (福祉総務課) (国保年金課)	<p>弘前大学等との連携協力を得た地域の健康づくりの支援</p> <p>弘前大学の連携協力を得て、岩木地区・相馬地区健康増進プロジェクトを継続して実施するとともに、全市的に推進するための核となる人材養成講座を弘前大学に開設してもらい、地域の健康づくりについての研究と、合わせて健康づくり教室等実践活動のリーダーとなる人材養成を推進するとともに、人材を活用するためのシステムづくりを検討します。</p> <p>また、市民団体等の協力を得て、市内で開催されるイベントに参加し、食を通じた健康づくりの啓発活動を行います。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)健幸ひろさき人材育成講座開設事業 17,000千円 ・岩木・相馬地区健康増進プロジェクト推進事業 2,761千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・岩木プロジェクト健診の実施 (平成24年5～6月実施予定) ・相馬プロジェクト事業の実施 (平成24年4月～平成25年3月実施予定) ・弘前大学に講座開設 (平成24年4月) ・食をテーマとした健康づくり啓発活動の実施 (平成24年秋実施予定) 	5-11
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・岩木・相馬プロジェクト健診実施(5/26～6/4) 受診者 1,016人 ・結果説明会開催(9/3) 集団講話143人 個別相談141人 ・岩木健康実践教室実施(運動教室:年間40回、参加者延べ1,429人、栄養講話:年間10回、参加者延べ343人) ・全市民を対象とした結果報告会開催(3/3) 37人 ・相馬運動教室実施(年間20回、参加者延べ616人) ・弘前大学で地域健康増進学講座を開設し、ひろさき健幸増進リーダーの養成講座を開催しました。 ・11月3日・4日リンゴ収穫祭で、食をテーマにした健康づくり啓発活動を行いました。 	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 岩木プロジェクト健診を実施。 (平成24年5～6月実施) ○ 相馬プロジェクト事業を実施。 (平成24年4月～平成25年3月実施) ○ 弘前大学で地域健康増進学講座を開設。(平成24年4月) ○ 平成24年11月3,4日に食をテーマとした健康づくり啓発活動を実施。 	
		<p>介護保険料の抑制</p> <p>高齢化による介護サービスの利用者増に伴い、第5期介護保険料は全国的に負担が増加しています。市の介護保険料は県内で最も高い結果となりましたが、介護予防事業の強化により健康寿命の延伸を図るとともに、介護給付適正化を推進し、第6期に向けて、介護保険料の抑制に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自立して生活できる高齢者の割合(身の回りのことができる高齢者の割合)【AP】 <p>目標値(H24) 78.9%</p> <p>目標値(H25) 79.4%</p>	
<取り組み結果>	<目標達成状況>	—		
<p>健康福祉改革プロジェクトの提案を受けて要介護認定調査の直営化の拡大及び給付費を適正化する事業、介護予防強化事業を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 要介護認定調査の直営化の拡大(区分変更申請に係る認定調査) ② 給付費通知の送付事業の開始(制度の周知と意識啓発) ③ 生きがい対応型サービス事業の拡大(利用回数を月2回から4回) ④ 介護二次予防事業の拡大(委託事業所の増) 	<p>× 達成できない</p> <ul style="list-style-type: none"> × 実績値(H24) 78.4% 			

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2012		
4	「健幸ひろさき」の創出 (健康推進課) (介護保険課) (福祉総務課) (国保年金課)	国民健康保険料の抑制 国保特定健診及び特定保健指導等の保健事業を強化し健康増進を図るとともに、保険料の口座振替を推進する等収納率向上対策を実施し、国民健康保険料の抑制に努めながら安定した国民健康保険財政を目指します。	・口座振替の推進 ①窓口来庁者への口座振替勧奨 ②国保新規加入者へ納付書を送る際に、口座振替申込書を同封。 ③口座振替世帯数の割合 目標値(H24) 26.0%	—		
		<取り組み結果>			<目標達成状況>	
		① 窓口来庁者の新規加入者を中心とした口座振替勧奨の実施(通年) 3,467件 ② 納付書送付時の口座振替申込書類の同封実施 2,879件 【新規の取り組み】 口座振替推進キャンペーン実施(11月～1月) 期間中申込件数 151件 口座振替件数7,305件→7,699件(394件増加)	△ 一部達成できない ○ ①窓口来庁者へ口座振替を勧奨。 ○ ②納付書送付時に口座振替申込書を同封。 × ③口座振替世帯数割合 24.6% 7,699世帯/31,287世帯(H25.3.12現在)			
5	こころの健康づくり対策 (健康推進課)	自殺予防対策のポイントとなる「気づき・つながり・見守り」について、広く市民に啓発するとともに、人材養成事業、強化モデル事業など、こころの健康づくり対策を推進します。 <構成する主な事務事業> ・心の健康づくり事業 2,151千円	・平成23年度の調査結果を基に地域づくりを推進する 目標値(H24) 講演会 2回 地区懇談会開催 2回 地区報告会開催 2回	5-5		
		<取り組み結果>			<目標達成状況>	
		・普及啓発事業:ラジオCM放送、ポスター掲示、啓発グッズ(うちわ)配付、懸垂幕設置(市役所、保健センター)。 ・人材養成事業:自殺予防関係者研修会3回(10/4、10/10、10/16)実施。 ・強化モデル事業:弘前市安心して暮らせる地域づくり事業2町会で実施。地区懇談会2回(7/26,7/28)、地区報告会2回(2/17、3/23)実施。 ・こころの健康づくり講演会2回(2/18、2/27)実施、こころの健康相談年間24回実施。	○ 達成 ○ 実績値(H24) 講演会 2回 地区懇談会開催 2回 地区報告会開催 2回			

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012									
6	生活保護受給者の自立 支援の強化 (生活福祉課)	<p>生活保護受給者の就労意欲を喚起し就労を支援するため、ケースワーカー(※16)による支援に加え、「福祉から就労」支援事業及び「弘前市就労支援プログラム」を実施し、生活保護受給者の自立支援を強化します。</p> <p>①「福祉から就労」支援事業 就労意欲がありながら就労できずにいる生活保護受給者が就労し生活保護から自立できるよう、ケースワーカーと職業安定所の支援員が連携しながら支援します。</p> <p>②「弘前市就労支援プログラム」 就労経験のない、又は少ない生活保護受給者について、ケースワーカーと就労支援員が連携しながらアルバイトなどの就労体験を通して就労へ導き、生活保護から自立できるよう支援します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・就労支援事業 3,257千円</p>	<p>・生活保護から自立する人数 目標値(H24) 年間30名以上</p>	—									
		<取り組み結果>	<目標達成状況>										
		<p>①「福祉から就労」支援事業</p> <table border="0"> <tr> <td>支援対象者数</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>就労に繋がったもの</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>廃止となったもの</td> <td>3人</td> </tr> </table> <p>②「弘前市就労支援事業」</p> <table border="0"> <tr> <td>支援対象者数</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>就労に繋がったもの</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>廃止となったもの</td> <td>10人</td> </tr> </table>	支援対象者数		31人	就労に繋がったもの	12人	廃止となったもの	3人	支援対象者数	120人	就労に繋がったもの	19人
支援対象者数	31人												
就労に繋がったもの	12人												
廃止となったもの	3人												
支援対象者数	120人												
就労に繋がったもの	19人												
廃止となったもの	10人												

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度農林部長 黒滝 勇

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	原子力発電所事故に対応した農産物等の安心・安全情報の発信 (農政課) ※平成25年4月から農業政策課へ課名変更	<p>農産物等に対する放射性物質のモニタリング調査を継続して実施し、弘前産農産物及び加工品等の安心・安全性の証明及び情報を積極的に発信し、風評被害防止に努めます。</p> <p style="text-align: center;">＜取り組み結果＞</p> <p>【モニタリング調査】 市内12か所、7品目の農作物について放射線モニタリング調査を実施した。 平成24年5月には放射線スクリーニング(空間)検査を、平成24年7月から11月まではNaIシンチレーション検出器及びゲルマニウム半導体検出器による放射能検査を行うとともに、台風通過後の臨時放射線スクリーニング(空間)検査を1回実施した。</p> <p>【証明及び情報発信】 検査結果については、市のホームページで公表するとともに、検査結果書の原本証明を発行した。</p>	<p>弘前産のりんご、米、野菜等の農産物及び加工品の風評被害防止を目指します。 (農産物等の消費、価格の維持)</p> <p style="text-align: center;">＜目標達成状況＞</p> <p>○ 達成</p> <p>○ 放射線モニタリング調査の結果公表により、弘前産農産物等の安全・安心に関する情報発信を続けており、りんご、米、野菜、加工品の価格も安定していることから、風評被害の防止が図られた。</p> <p>※参考 放射線モニタリング調査に係る原本証明 申請件数 8件、発行枚数 14枚</p>	—

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012																			
2	弘前産りんごのブランド化・高付加価値化の確立 (りんご課)	<p>弘前産りんごにおける、生産・加工・流通・販売・消費の全てを効果的に捉え、関係団体と協力しながら弘前産りんごのブランド化及び高付加価値化の確立を推進します。</p> <p>また、弘前産りんごのブランド化と観光資源とのマッチングにより「りんごのまち弘前」のイメージアップを図ります。</p> <p>さらに、産地の顔を消費者に届ける効果的な体制づくりの推進とりんご生産者の所得向上に努めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <table border="0"> <tr> <td>・りんご農家直売活動支援事業</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>・りんご販路拡大支援事業</td> <td>6,500千円</td> </tr> <tr> <td>・弘前産りんご消費拡大戦略事業</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>・りんご公園整備事業</td> <td>22,320千円</td> </tr> <tr> <td>・りんご公園まつり事業</td> <td>14,466千円</td> </tr> </table>	・りんご農家直売活動支援事業	1,500千円	・りんご販路拡大支援事業	6,500千円	・弘前産りんご消費拡大戦略事業	30,000千円	・りんご公園整備事業	22,320千円	・りんご公園まつり事業	14,466千円	<p>・弘前産りんごの販売額 基準値(H17～H21平均) 33,000百万円 目標値(H24) 34,400百万円</p>	—									
		・りんご農家直売活動支援事業	1,500千円																				
		・りんご販路拡大支援事業	6,500千円																				
・弘前産りんご消費拡大戦略事業	30,000千円																						
・りんご公園整備事業	22,320千円																						
・りんご公園まつり事業	14,466千円																						
<取り組み結果>		<目標達成状況>																					
		<table border="0"> <tr> <td>・りんご農家直販活動支援事業</td> <td>7件</td> <td>933千円</td> <td>執行率 62.2%</td> </tr> <tr> <td>・りんご販路拡大支援事業</td> <td>5件</td> <td>2,468千円</td> <td>執行率 38.0%</td> </tr> <tr> <td>・弘前産りんご消費拡大戦略事業</td> <td>1件</td> <td>30,000千円</td> <td>執行率 100.0%</td> </tr> <tr> <td>・りんご公園整備事業</td> <td>計14,265千円</td> <td></td> <td>執行率 63.9%</td> </tr> </table> <p>測量及び地籍図作成(2,929千円)、補修工事(屋根・施設塗装・側溝・看板・旧小山内家住宅・りんごの家照明・遊具 計7,171千円)、整備計画構築業務(4,165千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>・りんご公園まつり事業</td> <td>12,238千円</td> <td>執行率 84.6%</td> </tr> </table> <p>花まつり(H24.5.6～20の15日間、7,599千円)、収穫祭(H24.11.3～11の9日間、4,639千円)を開催。</p>	・りんご農家直販活動支援事業	7件	933千円	執行率 62.2%	・りんご販路拡大支援事業	5件	2,468千円	執行率 38.0%	・弘前産りんご消費拡大戦略事業	1件	30,000千円	執行率 100.0%	・りんご公園整備事業	計14,265千円		執行率 63.9%	・りんご公園まつり事業	12,238千円	執行率 84.6%	<p>— 現段階で判断できない</p> <p>— 構成する主な事務事業の執行率は80.1%と、概ね8割の実施状況となった。 ただし、目標値(24年度の弘前産りんご販売額)は、25年10月頃に判明するため、現段階では達成状況を判断できない。 ※参考 23年度 33,687百万円</p>	
・りんご農家直販活動支援事業	7件	933千円	執行率 62.2%																				
・りんご販路拡大支援事業	5件	2,468千円	執行率 38.0%																				
・弘前産りんご消費拡大戦略事業	1件	30,000千円	執行率 100.0%																				
・りんご公園整備事業	計14,265千円		執行率 63.9%																				
・りんご公園まつり事業	12,238千円	執行率 84.6%																					

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
3	学校給食への地元産品の利用促進 (農政課)	<p>地産地消の拡大のため、農業生産団体及び販売業者等からの地場産品の供給可能時期や数量等について必要な情報の提供を得ながら、「学校給食地元産品導入促進事業」を展開し、地元産品の学校給食への利用促進に努めます。</p> <p>市内小中学校の学校給食へ食材を納入する業者に対し補助することで、月1回以上、地元農作物を取り入れた加工品を給食に導入し、地元農作物の使用頻度を増加させます。</p> <p><構成する主な事務事業> ・学校給食地元産品導入促進事業 1,800千円</p>	<p>地元農作物を使用した加工品を年間を通じて学校給食に導入し、安定した地産地消を推進します。</p>	2-(1)-12
	※平成25年4月から農業政策課へ課名変更	<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>【地場産品の情報収集】 食材業者の情報によると、学校給食の全量を地元産品で賄うことはできない。地元産品を使用していくために、食材調達において、地元産品の不足を国産で補ってもよいという入札条件の緩和、加工食品の補助対象事業者の拡大、さらには年間使用予定数量を提示する契約栽培などを検討する必要がある。</p> <p>【地元農産物の使用頻度】 平成24年度は、4月から3月まで毎月、地元農産物の加工食品を使用した学校給食が提供された。その使用頻度は、前年度の11月から3月までの5カ月を大幅に上回った。</p>	<p>○ 達成</p> <p>○ 学校給食へ地元農作物を使用した加工品を毎月提供し、地産地消が推進された。 提供されている加工品の内容は、嶽きみコロッセ、りんごシュウマイ、りんごハンバーグ、アップルクーヘン、りんごキーマカレー等です。</p> <p>※参考 地元農作物を使用した加工品の提供給食数134,014食</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
4	集落営農や生産法人化のモデル化支援 (農政課) ※平成25年4月から農業政策課へ課名変更	JA及び関係者団体と連携しながら専門家の活用、支援による「集落営農支援事業」を実施し、集落営農組織(※17)や生産法人化の推進と6次産業化の促進に努めます。 <構成する主な事務事業> ・集落営農等法人化支援事業 400千円	・集落営農組織数(累計)【AP】 基準値(H21) 26組織 目標値(H24) 32組織 目標値(H25) 35組織 ・農業生産法人数(累計)【AP】 基準値(H21) 27団体 目標値(H24) 33団体 目標値(H25) 36団体	2-(1)-9
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		【集落営農組織等法人化支援事業費補助金】 6月11日 交付要綱を制定・実施 6月11日 市ホームページで事業の告知 8月 1日 農業ひろさきで事業の告知 ※結果的に補助申請なし 【法人化の推進】 随時JAと情報交換・共有しながら、法人化への支援を行った。	△ 一部達成できない ○ 集落営農組織数(累計) 33組織 × 農業生産法人数(累計) 32団体	
5	りんごのわい化栽培の促進 (りんご課)	生産力の向上、及び生産の省力化と低コスト化のために、農協や県りんご協会と連携し特定品種に偏った品種構成を見直すとともに、「りんご園改植事業」を実施し、わい化栽培の促進に努めます。 <構成する主な事務事業> ・りんご園改植事業 37,500千円	・わい化栽培率【AP】 基準値(H21) 16.4% 目標値(H24) 19.4% 目標値(H25) 20.0%	2-(1)-7
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		わい化への新植・改植に取り組む農業者に対し、国の果樹経営支援対策事業と同様に、未収益期間に要する栽培管理費も含めて助成する「りんご園改植事業」を実施した。 事業の実施にあたっては、各農協の協力を得ながら周知を行った。 ・りんご園改植事業 37件 15,450千円 執行率41.2%	× 達成できない × わい化栽培率 18.2%	

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2012
6	<p>農業後継者・担い手育成を全力で支援 (農政課)</p> <p>※平成25年4月から農業政策課へ課名変更</p>	<p>「担い手育成総合支援行動計画」に即した、農業後継者をはじめとする多様な担い手の支援事業を実施し、後継者育成を全力で支援します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・担い手等育成事業 1,000千円</p> <p style="text-align: center;"><取り組み結果></p> <p>【担い手等育成事業費補助金】 5月1日 補助金交付要綱を制定・実施 5月14日 市ホームページで事業の告知 7月1日 広報ひろさき・農業ひろさきで事業の告知 10月1日 広報ひろさき・農業ひろさきで事業の告知</p> <p>【担い手育成総合支援行動計画の策定作業】 計画の素案を基に、アクションプランや新規就農総合支援事業との整合を踏まえた計画の作成に向け課内で調整を実施</p>	<p>「担い手育成総合支援行動計画」に掲載した事業を着実に実行する。</p> <p>・担い手等育成事業実施者数 10件/年</p> <p style="text-align: center;"><目標達成状況></p> <p>× 達成できない</p> <p>× 担い手等育成事業実施者数 6件</p>	2-(1)-8
7	<p>農業農村整備事業の充実と再生可能エネルギーの活用 (農村整備課)</p>	<p>農業振興を図るため、農地や農業用施設などの生産基盤の整備を充実させるとともに、農業水利施設等既存施設の長寿命化などにより、施設の有効活用を推進し、維持管理費の低減を図ってまいります。 また、農村地域に豊富に賦存する小水力や太陽光などによる再生可能エネルギーを利活用し、新たな価値の創出や地域の活性化に繋げてまいります。</p> <p><構成する主な事務事業> ・農地・水保全管理支払交付金 29,014千円</p> <p style="text-align: center;"><取り組み結果></p> <p>【農業農村整備事業の充実】 農村地域の環境整備や農業用施設の適切な管理など、維持管理費の低減を図るための活動に対し、新たな農地・水保全管理支払い交付金事業を立ち上げ、地元活動組織への支援を行った。</p> <p>【再生可能エネルギーの活用】 再生可能エネルギーの活用に向けて、国・県などの関係機関と協議を行い、平成25年度から事業に着手することになった。</p>	<p>・農業生産の土台となる生産基盤の整備の充実と農業用施設の維持管理費の低減</p> <p>・再生可能エネルギー導入による新たな価値の創出と地域の活性化</p> <p style="text-align: center;"><目標達成状況></p> <p>○ 達成</p> <p>○ 平成24年度から29組織で2期対策を開始するとともに、再生可能エネルギー導入による新たな価値の創出に取り組んだ。</p> <p>※太陽光発電及び小水力発電はH25年度より事業着手</p>	—

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度商工観光部長 小田桐 尚城

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	仕事おこしなどによる産業振興並びに企業誘致の推進による雇用の拡大 (商工労政課) ※平成25年4月から商工政策課及び仕事おこし雇用創出課へ課名変更	仕事おこし、研究開発、起業化などの新たな取り組みに対する支援や、食や伝統工芸を中心とする地場産業の振興に努め、企業の活性化と起業家の育成を図ります。 また、雇用効果の高い企業誘致については、ひろさき仕事おこし応援隊をはじめ、さまざまな情報発信・収集等を強化し、集積の高い分野の企業等の誘致に戦略的に取り組み、雇用の拡大に努めます。 <構成する主な事務事業> ①仕事おこし・雇用創出事業 79,822千円 ②ものづくり産業の振興 7,809千円 ③研究開発・販路開拓支援 10,576千円 ④創業・起業支援事業 5,186千円 ⑤農商工連携等による食産業育成 19,694千円 ⑥ひろさき仕事おこし応援隊情報交換会開催 832千円	・施策の取り組みによる新規雇用 (商工業振興分累計)【AP】 基準値(H22) 57人 目標値(H24) 226人 目標値(H25) 250人 ・誘致企業従業者数【AP】 基準値(H22) 5,503人 目標値(H24) 5,540人 目標値(H25) 5,560人	
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		①仕事おこし・雇用創出事業 1次募集・・・1件採択 2次募集・・・採択なし ②ものづくり産業の振興 ・ものづくりコーディネーターの派遣(訪問件数 38件) ・商談会への出展(商談件数 23件) ・「弘前のものづくりの未来を探る」調査の実施 ③研究開発・販路開拓支援 ・研究開発支援補助金・・・6件採択 ・ひろさきブランド販路開拓支援補助金・・・5件採択 ④創業・起業支援事業 ・起業家支援育成補助金・・・2件 ・コミュニティビジネスサロンの開催(2月) ⑤農商工連携による食産業の振興 ・食産業マネージャーの派遣(相談件数 135件) ・農産加工ビジネス育成支援事業費補助金・・・8件採択 ・商談会への出展(商談件数 130件) ・グルメコンテストの開催(10月) ⑥ひろさき仕事おこし応援隊情報交換会の開催(10月, 3月) ・応援隊からの情報提供件数 27件 ・企業誘致活動・・・訪問件数 24件 企業誘致数 1社	○ 達成 平成25年3月31日現在の新規雇用状況 ○ 【各種施策による新規雇用者】 商工業振興分累計 412人(229人) (※カッコ内はH24) (内訳) ・仕事おこし雇用創出事業 59人(15人) ・創業・起業支援事業 22人(6人) ・農商工連携等 1人(1人) ・企業誘致 126人(126人) ・空き店舗活用支援事業 20人(6人) ・人材育成事業 184人(75人) ○ 【誘致企業従業者数】 実績値(H24) 5,580人	2-(3)-2 2-(3)-3 2-(3)-7 2-(3)-8 2-(3)-9

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
2	中心市街地の賑わいを高める地域の魅力を活かした街づくり推進 (商工労政課) ※平成25年4月から商工政策課及び仕事おこし雇用創出課へ課名変更	商業環境の悪化や活力の低下が懸念される中心市街地に賑わいを取り戻すため、中心市街地活性化基本計画(※18)を基に、関係団体と連携しながら空き店舗対策や賑わいの創出に資する各種事業に取り組み、都市機能の充実と当市の持つ地域特性や資源を活かした魅力あふれる街づくりを推進します。 <構成する主な事務事業> ①ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン実施支援事業 3,000千円 ②アートスペース創出事業 2,000千円 ③店舗シェアリング支援事業 13,200千円 ④空き店舗活用支援事業 15,000千円 ⑤「若者力」を活かした商店街パワーアップ支援事業 3,100千円	・中心市街地歩行者・自転車通行量【AP】 基準値(H21) 18,018人 目標値(H24) 22,500人 目標値(H25) 25,000人 ・中心商店街空き店舗率【AP】 基準値(H21) 12.8% 目標値(H24) 9.6% 目標値(H25) 8.5%	3-(1)- 6 3-(1)- 7 3-(1)- 8 3-(1)-15 2-(3)- 9 2-(3)-10
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		①ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン策定 【駅前・大町地区】 イルミネーション事業やラジオ体操事業、えきどてプロムナード活性化事業を実施。 【土手町・鍛冶町地区】 グルメチケットと連動したランチ街道事業、フリーパーキング事業を実施。冬季にはゆきんこプロジェクトを実施。 ②アートスペース創出事業 中土手町、下土手町の広場、空き地、空き店舗等において「表現の灯り」を年3回実施し、ナイトアートマルシェ、写真パネル制作・展示ワークショップも開催。 ③店舗シェアリング支援事業 ルネスアベニューにシェアリングスペース「楽市楽座」を継続運営。(平成23年8月から継続) ※現在12店舗が営業を行っている。 ④空き店舗活用支援事業 (1)空き店舗データバンク事業 Ring-o webに掲載し情報発信中(随時更新) (2)空き店舗活用支援事業 年間で6件採択し、空き店舗の解消につながった。 ⑤「若者力」を活かした商店街パワーアップ支援事業 (1)商店街若者力活用イベント等支援事業 5月に弘前ストリートダンス&パフォーマンズフェスティバルを実施し、9月にはカルチャーロードの中で高校生による書道パフォーマンスを実施。 (2)若者力活用商店街活性化事業支援事業 西弘商店街のPR映像等を学生が企画制作した「NEXT西弘」を実施。大学生と下土手町商店街による調査研究事業「大学生による商店街の魅力再発見事業」を実施。	△ 一部達成できない × 中心市街地歩行者・自転車通行量 H24年度実績 18,245人 ○ 中心商店街空き店舗率 H24年度実績 9.6%	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
3	雇用環境の改善 (商工労政課) ※平成25年4月から商 工政策課及び仕事おこ し雇用創出課へ課名変 更	雇用の拡大を図るため、県の基金を利用した緊急雇用創出事業を実施し、 236人の新規雇用を創出します。 弘前就労支援センターを中心市街地に設置し、求職者に利便性を図るとと もに、就職率の向上を図ります。 <構成する主な事務事業> ①実践型ジョブトレーニング事業 147,000千円 (市全体の緊急雇用創出事業) (319,566千円) ②弘前就労支援センター運営事業 3,800千円	・新規求人数(弘前公共職業安定所管内) 基準値(H22) 15,554人 目標値(H24) 15,850人	2-(3)
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		①実践型ジョブトレーニング事業 新規雇用数 88人 (市全体の緊急雇用創出事業…新規雇用数 257人) ②弘前就労支援センター運営事業 平成24年4月1日、同センター開設・業務開始	○ 達成 ○ 平成25年2月末現在の新規求人数 (弘前公共職業安定所管内) 18,176人	

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度観光局長

高木 伸剛

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	観光施策の充実 (観光物産課) (国際広域観光課) ※観光物産課は平成25 年4月から観光政策課 へ課名変更	①街歩き観光の推進 街歩きをキーワードに、人が歩く速さで街を見つめ直し、人と人とのふれあいを重視したにぎわいの創出や、おもてなしの心を持った受入体制の整備を進めます。 <構成する主な事務事業> ・第2回日本まちあるきフォーラム開催等街歩き観光推進事業 6,000千円 ・ふるさとおもてなし案内人事業 35,859千円 ②秋・冬季観光の充実 集客力の弱い秋・冬期間の魅力増進を図る事業を実施し、誘客促進に努めます。 <構成する主な事務事業> ・(仮称)弘前りんごまつり事業 30,000千円 ・冬を彩る光のまちづくり事業 10,000千円 ③広域連携の推進 広域連携を強化し、魅力ある圏域づくりを進めます。 <構成する主な事務事業> ・津軽圏域観光推進事業 8,447千円 (津軽広域プロモーション事業等津軽圏域の連携) ・津軽海峡圏域観光推進事業 2,687千円 (函館市、青森市等との連携) ・津軽・秋田県北圏域観光推進事業 3,661千円 (白神山地観光活用推進事業、秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会等秋田県北との連携)	・観光入込客数【AP】 基準値(H22) 455.1万人 目標値(H24) 450万人 目標値(H25) 500万人 ・行祭事・イベント観光入込客数【AP】 基準値(H22) 485.3万人 目標値(H24) 490万人 目標値(H25) 550万人 ・宿泊客数【AP】 基準値(H22) 33万人 目標値(H24) 36万人 目標値(H25) 42万人 ・観光消費による経済波及効果額【AP】 基準値(H20) 408億7百万円 目標値(H24) 480億円 目標値(H25) 530億円 ※H24年度にH23年の経済波及効果額を調査し基準値、目標値を修正後、アクションプラン最終年のH25年で検証する。	2-(2)-1 2-(2)-2 2-(2)-3 2-(2)-4 2-(2)-5 2-(2)-7 2-(2)-8 2-(2)-10 2-(2)-11

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
		＜取り組み結果＞	＜目標達成状況＞	
1	観光施策の充実 (観光物産課) (国際広域観光課) ※観光物産課は平成25 年4月から観光政策課 へ課名変更	①街歩き観光の推進 ・第2回日本まちあるきフォーラム開催等街歩き観光推進事業 第2回日本まちあるきフォーラムの開催のほか、まちあるきガイドの作成 など街歩き観光に関する事業を促進しました。 【第2回日本まちあるきフォーラム】 全国の街歩き関係者と地元住民が一体となって、弘前市における取組を テーマに様々な視点から課題、問題点等を探り、「街歩き」を通して地域づく り、観光地づくりについて研究しました。 平成24年11月3日～4日 参加者数:約270人 【ひろさき街歩き】 (ア)街歩きコース数 62コース (イ)街歩き参加数(H24.4月～H25.3月) 952人 ②秋・冬季観光の充実 ・弘前りんご博覧会 弘前・白神アップルマラソン、食と産業まつり、りんご収穫祭などの既存の 事業に、りんご音楽祭、りんごハロウィン、まちなかりんご装飾などの新しい 事業を加え、「弘前りんご博覧会」として平成24年10月から11月にかけて 実施しました。 ・冬を彩る光のまちづくり事業 特に集客力の弱い冬期間に、追手門広場を中心に、光のオブジェの設 置、イルミネーション、サーチライトによる光の御柱、カクテル光によるライ ティングボールなど、光を活用した魅力あるにぎわい空間を創出し、誘客 を図りました。	△ 一部達成できない ○ 観光入込客数【AP】 基準値(H22) 455.1万人 H24目標値 450万人 H24実績 450.8万人 目標値(H25) 500万人 × 行祭事・イベント観光入込客数【AP】 基準値(H22) 485.3万人 H24目標値 490万人 H24実績 437.5万人 目標値(H25) 550万人 × 宿泊客数【AP】 基準値(H22) 33万人 H24目標値 36万人 H24実績 33万人 目標値(H25) 42万人	2-(2)-1 2-(2)-2 2-(2)-3 2-(2)-4 2-(2)-5 2-(2)-7 2-(2)-8 2-(2)-10 2-(2)-11

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	観光施策の充実 (観光物産課) (国際広域観光課) ※観光物産課は平成25 年4月から観光政策課 へ課名変更	<取り組み結果> ③広域連携の推進 ・津軽圏域観光推進事業 (ア)津軽広域での観光振興を目的とする「津軽広域観光圏協議会」、 十和田湖と当市を結ぶシャトルバスを運行する「りんごのふるさとシャ トルバス運営協議会」、津軽エリアの公共交通機関のフリーパス発行 により広域観光振興を図る「津軽フリーパス運営協議会」の事務局と して各種事業を展開しました。 (イ)「弘前圏域定住自立圏観光推進協議会」を設立し、圏域を訪問する 観光客を増加させるため、旅行商品造成の検討を行いました。 (ウ)青森・弘前・五所川原の広域連携事業として、ねぶた・ねぶた関連 の4施設の共通入場券を販売し、広域観光振興を図る「津軽広域観光 プロモーション事業」を展開しました。 ・津軽海峡圏域観光推進事業 【函館との連携】 (ア)H24.6 函館・東北チャリティプロモーションへ出展しました。 (イ)H24.9 はこだてグルメサーカスへ出展しました。 (ウ)H24.11 函館・南北海道グルメパークinさいたまへ出展しました。 (エ)H24.12 はこだてクリスマスファンタジー「ひろさきナイト」を開催しま した。 【函館・青森・八戸・弘前4市連携】 (ア)H25.3.30 青函圏観光都市会議を設立しました。 ・津軽・秋田県北圏域観光推進事業 (ア)環白神エコツーリズム推進協議会に加盟し、HP、ガイドマップ制作 等により情報発信しました。 (イ)秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会に加盟し、パンフレット制作 等により情報発信しました。 (ウ)秋田県観光キャンペーン推進協議会に加盟し、秋田県、特に秋田 県北圏域自治体・観光団体とともに当市の魅力をPRしました。		2-(2)-1 2-(2)-2 2-(2)-3 2-(2)-4 2-(2)-5 2-(2)-7 2-(2)-8 2-(2)-10 2-(2)-11

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
2	インバウンド(※19)施策 の強化 (国際広域観光課)	<p>中国、台湾、韓国など東アジア諸国の情報収集に努め、誘客促進を図るとともに、外国人観光客の受入体制の整備を進めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドプロモーション事業 23,530千円 (各国展示会出席やエージェント訪問によるプロモーションの強化) ・インバウンド受入対策事業 6,748千円 (外国語案内表記整備推進事業など、インバウンドのための受入環境の基盤整備) 	<p>・外国人宿泊者数【AP】</p> <p>基準値(H22) 3,620人 目標値(H24) 4,800人 目標値(H25) 6,400人</p>	2-(2)-6
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>①インバウンドプロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24.5 上海世界観光博覧会(WTF2012)に参加しました。 ・H24.5 市長が県知事とともに台湾における青森プロモーションに参加しました。 ・H24.5 副市長が青森・ソウル線利用促進ミッション団に参加しました。 ・H24.10 台湾の太平洋そごう忠孝館「日本商品展」において観光PRを実施しました。 ・H25.1 弘前圏域台湾訪問団を実施しました。 ・H25.3 副市長が台湾における青森プロモーション(青森ねぶたin台湾)に参加しました。 ・H25.3 「桜祭りin上海」へブースを出展しました。 中国新華社が運営するサイト「日本大観」に当市の観光PR動画を掲載しました(年4回)。 韓国ドラマロケ誘致事業を実施しました。 <p>②インバウンド受入対策事業</p> <p>外国語標記整備補助金を交付しました(実績:5件)。 観光庁の地方拠点事業により、多言語の観光ガイドマップ等を作成しました(英語、韓国語、簡体字、繁体字 各5,000部)。</p>	<p>× 達成できない</p> <p>× 外国人宿泊者数【AP】</p> <p>基準値(H22) 3,620人 H24目標値 4,800人 H24実績 3,278人 目標値(H25) 6,400人</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
3	弘前公園の整備 (公園緑地課) ※平成25年4月から都 市環境部へ組織移管	国指定史跡であるとともに、当市の貴重な観光施設でもある弘前公園を「史跡津軽氏城跡弘前城跡整備計画」に基づき整備するほか、通年観光を視野に入れ、さらなる利活用について、市民を交えて検討します。 <構成する主な事務事業> ・弘前城本丸石垣整備事業事業 6,100千円	・本丸石垣本体の発掘調査に着手 ・弘前城公園活用推進検討会議 開催回数【AP】 3回	3-(1)-2
		<取り組み結果> ・指標 石垣本体の発掘調査に着手→着手済み 弘前城公園活用推進検討会議3回開催	<目標達成状況> ○ 達成 ○ 本丸石垣本体の発掘調査に着手済み ○ 弘前城公園活用推進検討会議 開催回数【AP】 3回	

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度建設部長 佐々木 衛

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	通学路等における歩道 改修事業の推進 (土木課)	歩道幅員が狭く、縁石及び電柱が通行や除雪の支障となっている通学路について、縁石の切り下げなども含めた段差の解消を図り、交通安全対策に努めます。 <構成する主な事務事業> ・歩道改修事業 26,000千円	・歩道改修延長【AP】 L=400m(八幡宮線外2路線) 改修計画延長(H22～H25) L=1,490m 実績(H22～H23) L= 676m	3-(1)-3
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		歩道の改修と併せて支障物(電柱)の移転を実施することにより、歩行者の安全が向上し冬期間の歩道除雪も容易となった。 <構成する主な事務事業> ・歩道改修事業 25,251千円	○ 達成 ○ 歩道改修延長【AP】 L=426m(八幡宮線外2路線) 改修計画延長(H22～H25) L=1,490m (H22～H24実績) L=1,102m (74.0%)	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
2	市民協働による総合的な雪対策の推進 (道路維持課)	<p>除排雪業務については、工区の広域化と集約化を定着させるとともに共同企業体(※20)の安定的・効率的運用を図るため、降雪期以外の維持補修業務を加えた地域維持型契約方式(※21)を段階的に導入していきます。</p> <p>併せて、将来においても雪を克服し快適な市民生活が送れるよう、自然エネルギー(地中熱)を活用した生活道路等の融雪に関する社会実験を行います。</p> <p>その他、間口除雪など市民と協働の雪処理、消流雪溝整備は、引き続き推進し総合的な雪対策に取り組んでいきます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・間口除雪事業 1,500千円 ・消流雪溝整備事業 53,100千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・維持補修業務を加えた除排雪業務の実施 ・生活道路等の融雪社会実験の実施 ・間口除雪の実施町会【AP】 15町会 目標(H25) 20町会 ・消流雪溝整備事業【AP】 L=440m Ⅲ期計画整備延長(H23～H25) L= 1.0km 	3-(1)-3
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>・除排雪業務については、維持補修業務を加えた地域維持型契約方式を導入した。</p> <p>・地中熱を活用した生活道路等の融雪に関する社会実験については、24年度途中に設置されたスマートシティ推進室において弘前型スマートシティ構想の関連事業として検討することとなった。</p> <p>・間口除雪支援事業の実施町会については、19町会を決定し支援を実施した。</p> <p>・消流雪溝整備事業については、他事業との調整により一部を次年度に繰越して実施した。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・間口除雪事業 372千円 ・消流雪溝整備事業 32,540千円 	<p>△ 一部達成できない</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域維持型契約方式による業務 2件 × 生活道路等の融雪社会実験の実施 年度途中で事業方針が変更となったことから実施されなかった。 ○ 間口除雪の実施町会【AP】 19町会 目標(H25) 20町会 ○ 消流雪溝整備事業【AP】 L=446m(44.6%) (H25繰越延長L=201m) Ⅲ期計画整備延長(全体L=3.5km) (H23～H25整備延長) L=1.0km 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
3	道路側溝整備の推進 (土木課) (道路維持課)	<p>側溝の計画的な整備により、道路利用者の安全確保と良好な道路環境の維持を図ります。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路維持・補修事業 106,300千円 ・道路新設改良事業等(側溝新設等) 22,800千円 	<p>・側溝整備延長 L=3,450m</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①道路維持・補修事業 L=3,090m ②道路新設改良事業 側溝新設等 L=360m 改修計画延長 L=16,176m 	3-(1)-3
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>・道路維持・補修事業については、城東北2丁目4号線外30路線で実施した。 C=126,428千円</p> <p>・道路新設改良事業等(側溝新設等)については、樋の口町2号線外10路線で実施した。 C=29,856千円</p>	<p>○達成</p> <p>○ 側溝整備延長 L=3,452m (内訳)①道路維持・補修事業 L=2,890m ②道路新設改良事業 側溝新設等 L=562m</p> <p>改修計画延長 L=16,176m (H22~H24実績) L=13,079m(80.9%)</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
4	土淵川環境整備連携事業の推進 (土木課)	<p>市民や観光客が気軽に「まち歩き」できる水辺空間とまち空間の融合を目指し、県と市が連携して、土淵川と土手町地区周辺の道路・緑地等の環境整備を一体的に行い、地域の活性化と観光振興につなげます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土淵川環境整備連携事業 33,000千円 ・橋詰広場、道路照明灯の整備及び周辺道路の改良 <p><取り組み結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路照明灯の設置については、計画通りに実施した。 C=15,186千円 ・橋詰め広場と周辺道路の改良については、関連工事との調整等により次年度に繰越した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・蓬萊橋橋詰広場の整備 ・道路照明灯の整備 ・周辺道路の改良 (中土手町と昇天教会を結ぶ道路) <p><目標達成状況></p> <p>△ 一部達成できない</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道路照明灯設置 N=11基(40.7%) 全体計画 N=27基 × 橋詰め広場及び周辺道路改良についてはH25に繰越した。 	—
5	青葉団地市営住宅建替事業の推進 (建築住宅課) ※平成25年4月から財務部財産管理課へ事務移管	<p>老朽化した青葉団地市営住宅の建替えを行うため、地質調査や民間活力を導入した実施事業者の決定をします。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質調査 5,240千円 ・事業者選定関連調査 3,060千円 <p><取り組み結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質調査 業務委託を発注(委託期間 7月～10月) ・民間事業者選定等関連調査 業務委託を発注(委託期間 11月～3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地質調査の実施 ・実施事業者の決定 <p><目標達成状況></p> <p>△ 一部達成できない</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地質調査は実施済み。 × 民間事業者選定等関連調査業務委託を実施したが、事業者の決定までは至らなかった。 	—

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度都市整備部長 澤頭 潤

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	<p>景観計画(※22)に基づく 施策の展開</p> <p>(都市計画課) (区画整理課)</p> <p>※都市計画課は、平成 25年4月から都市政策 課へ課名変更</p>	<p>平成24年6月に施行予定の景観計画に基づき、弘前ならではの景観を守り、創り、育てるための施策を推進します。</p> <p>また、景観計画及び景観計画と同時に施行を予定する景観条例や屋外広告物条例について、市民や事業者に対する啓発及び制度普及を図り、市民との協働による弘前ならではの景観形成を目指します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観重要建造物(※23)保存・改修費助成制度創設(予算枠3,000千円) <p style="text-align: center;"><取り組み結果></p> <p><都市計画課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月 新旧や和洋が調和した弘前ならではの景観を守り育てるため、景観法に基づく「弘前市景観計画」を施行しました。 ・10月 地域の良好な景観づくりに寄与している建造物を景観重要建造物に指定しました。(6件) <p>「弘前市景観重要建造物改修等事業費補助金」は、景観重要建造物の修繕に係る経費について助成するもので、平成24年度は交付要綱を制定し、1件、1,419千円を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月 『「自然に抱かれ、歴史と未来がつながるまち 弘前」に向けて』をテーマとして、景観フォーラムを開催しました。 <p><区画整理課></p> <p>【えきどてプロムナード景観育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 工作物制作設置(弘前工業高校) <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチ 10基 ・イルミネーション(たか丸くん)1基 <p>※広報ひろさきや新聞等マスコミによる広報活動により周知を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市発行物への名称普及依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・企画部、農林部、商工観光部、観光局、建設部 ● アンケート調査内容の検討 	<p>・景観に関する啓発 景観フォーラム【AP】 参加者数 100名</p> <p style="text-align: center;"><目標達成状況></p> <p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 景観に関する啓発 景観フォーラム【AP】 参加者数 130名 	3-(1)-1

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
2	中心市街地活性化に向けた社会実験の実施 (都市計画課) ※平成25年4月から都市政策課へ課名変更	<p>中心市街地のにぎわい創出を目的として、弘前公園来場者を中心市街地に誘導する試みなど、以下の3つの社会実験を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路3・3・2号線を活用した路上駐車スペース確保 ・公園利用者に対する駅・土手町周辺駐車場駐車料金の割引 ・中心市街地駐車スペース確保、巡回バス運行 <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライド・トゥー・パーク(※24)社会実験事業 15,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路3・3・2号線を活用した路上駐車スペース確保【AP】 実験回数3回 ・公園利用者に対する駅・土手町周辺駐車場駐車料金の割引【AP】 実験回数2回 ・中心市街地駐車スペース確保、巡回バス運行【AP】 実験回数1回 	3-(1)-9
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路3・3・2号線を活用した路上駐車スペースの確保 土手町通りにおいて、一般車両の通行を規制し、歩行者・自転車とバスなどの公共交通のための道路空間を創出するトランジットモールを実施し、都市計画道路3・3・2号の無料路上駐車場の提供と土手町分庁舎駐車場の無料開放を行い、中心市街地の賑わい創出を図りました。 ・公園利用者に対する駅・土手町周辺駐車場駐車料金の割引 菊と紅葉まつりの開催期間、弘前公園への動線として中心市街地に市民や観光客の誘導を図るため、駅前・土手町地区の指定駐車場を利用して弘前公園の有料区域に来園した方に対して、3時間分の無料駐車券を配布しました。 ・中心市街地駐車スペース確保、巡回バス運行 さくら祭り期間における自動車交通の混雑解消と弘前公園来場者を中心市街地に呼び込むため、国道7号、102号に隣接した場所に無料の臨時駐車場を設置し、弘前駅城東口と結ぶ巡回バスを運行した。併せて、土手町分庁舎駐車場も開放しました。 	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 都市計画道路3・3・2号線を活用した路上駐車スペース確保【AP】 実験回数 3回 ○ 公園利用者に対する駅・土手町周辺駐車場駐車料金の割引【AP】 実験回数 2回 ○ 中心市街地駐車スペース確保、巡回バス運行【AP】 実験回数 1回 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
3	県と連携した道路整備 の推進 (都市計画課)	<p>まちなかの円滑な交通と歩行者の安全性を確保するため、県との連携により、山道町交差点から県道石川土手町線を結ぶ道路整備を効率的に実施します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・住吉山道町線道路整備事業 127,000千円</p>	・平成24年度末事業進捗率 11.3%	—
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
	<p>※平成25年4月から都市政策課へ課名変更</p> <p>・住吉山道町線道路整備事業 青森県と合併施行の協議が整ったため、用地測量及び建物等調査業務委託を行いました。 さらに、道路用地取得について交渉を継続しています。</p>	<p>× 達成できない</p> <p>× 事業進捗率 1.9%</p>		
4	弘前駅前北地区土地 区画整理事業の推進 (区画整理課)	<p>無秩序な市街地形態の改善と、まちなか居住の推進を図り、中心市街地にふさわしいまちづくりを進めます。</p> <p><構成する主な事務事業> ・弘前駅前北地区土地区画整理事業 1,999,320千円</p>	・平成24年度末事業進捗率 75%	—
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
	<p>・弘前駅前北地区土地区画整理事業</p> <p>執行額 1,768,259千円 道路整備 L=279.2m 排水施設 L=74.6m 移転棟数 N=16棟</p> <p>未執行額 231,061千円(H25年度へ繰越) (移転交渉が一部不調となったことから、これに伴う補償費及び工事費が未執行となったものです。)</p>	<p>× 達成できない</p> <p>× 平成24年度末事業進捗率 73%</p>		

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
5	建築指導業務を通じた 安全安心で快適なまち づくりの推進 (建築指導課) ※平成25年4月から建 設部へ事務移管	建築確認業務の着実な推進 既存の建築物への各種支援等を実施し、安全安心で快適なまちづくりを推 進します。 <構成する主な事務事業> ・安全安心住宅リフォーム促進支援事業費補助金等 7,560千円 <取り組み結果> 建築確認業務の着実な推進 ・確認済証交付時に完了検査が必要である旨の文書配布 ・完了検査申請書が提出されていない建築主への文書連絡 既存建築物への各種支援 ・安全安心住宅リフォーム促進支援事業 18棟 2,833千円 ・木造住宅耐震診断支援事業 10棟 1,390千円 ・アスベスト使用に関する調査事業 5棟 229千円	・完了検査実施率の向上 90% ・支援事業の利用棟数 30棟以上 <目標達成状況> △ 一部達成できない × 完了検査実施率の向上 87% ○ 支援事業の利用棟数 33棟	—
6	老朽家屋等による危害 の防止 (建築指導課) ※平成25年4月から建 設部へ事務移管	老朽家屋等による危害の発生を防止し、地域の安全安心の確保と生活環 境の保全に取り組みます。 <取り組み結果> 庁内関係課で空き家、危険家屋等対策検討会を組織し、空き家対策につい て検討を行いました。 ・検討会開催4回 ・空き家対策研修会(県主催)参加 ・先進地視察 ・町会長へのアンケート調査実施	・空き家、危険家屋等対策検討会を設置 ・対応方針の策定 <目標達成状況> ○ 達成 ○ 空き家、危険家屋等対策検討会を設置 ○ 空き家危険家屋等対策検討報告書 (対応方針含む)を作成(25年3月)	—

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
7	新たな交通手段を取り入れた交通体系の構築及び公共交通の利用促進 (都市計画課) ※平成25年4月から都市政策課へ課名変更	持続可能な公共交通体系を構築するための実証運行や、自転車の利用環境向上に向けた取り組みを実施します。 また、市内路線バス及び弘南鉄道大鰐線の利用促進事業を展開します。 <構成する主な事務事業> ・地域公共交通再生モデル事業 19,362千円	・実証運行実施地区【AP】 2地区 ・自転車利用環境研究会開催回数【AP】年3回	3-(1)-14 3-(1)-19
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		【再生モデル事業】 ・実証運行にむけた意見交換会等の開催 宮園・青山地区及び相馬地区において、実証運行にむけた意見交換会の開催とアンケート調査を実施しました。 ・実証運行の実施 宮園・青山地区において持続可能な公共交通体系を構築するための実証運行を実施しました。 【自転車利用環境研究会】 ・自転車利用環境研究会の開催 1回目として自転車ワークショップを、2回目として自転車に関するフォーラムを、3回目としてこれまでの活動状況の報告と情報交換を行いました。	△ 一部達成できない × 実証運行実施地区1地区 ○ 自転車利用環境研究会開催回数 年3回	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
8	都市計画マスタープラン(※25)策定事務 (都市計画課) ※平成25年4月から都市政策課へ課名変更	都市づくりの将来ビジョンを確立するとともに、その実現のため、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備など、市の都市計画に関する基本的な方針の策定を進めます。 平成24年度は、目指すべき都市の姿やその実現のための目標など、全体構想の策定を進めます。 <構成する主な事務事業> ・都市計画マスタープラン検討会議経費 498千円 <取り組み結果> ・10月 第3回都市計画マスタープラン検討会議開催 ・12月 第4回都市計画マスタープラン検討会議開催 ・3月 第5回都市計画マスタープラン検討会議開催	・マスタープラン策定に係る関係機関との協議 (マスタープラン検討会議等) 3回 <目標達成状況> ○ 達成 ○ 関係機関との協議 (マスタープラン検討会議等) 3回	—
9	弘前型スマートシティ構想(※26)の構築 (まちづくり推進監) ※平成24年6月にスマートシティ推進室を新設	平成24年度内に、弘前型スマートシティ・マスタープランを策定します。 同時に、弘前型スマートシティに賛同される企業の協議会を発足させ、具体的な取り組みのアクション・プログラムの検討に着手します。 <取り組み結果> 平成24年6月にスマートシティ推進室を新たに設置し、弘前型スマートシティ構想の構築に向けて以下のとおり取り組みました。 【弘前型スマートシティ・マスタープランの策定】 ・弘前型スマートシティ構想策定委員会を開催し、平成25年3月に構想を策定しました。 【協議会の発足】 ・弘前型スマートシティに賛同する企業により構成する弘前型スマートシティ推進協議会を平成25年3月に設立し、第1回協議会を開催しました。	・弘前型スマートシティ・マスタープラン策定 ・参画企業による協議会の設立 <目標達成状況> ○ 達成 ○ スマートシティ構想の策定 (平成25年3月) ○ 弘前型スマートシティ推進協議会設立 (平成25年3月)	3-(2)-9

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度岩木総合支所長 藤田 稔

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	窓口市民サービスの充実 (民生課・総務課)	市民の最も身近な総合窓口として、本庁所管部課及び関係団体等とも連携をしながら、総合支所職員が一丸となり、懇切丁寧にスピード感をもって対応します。	関係団体等が主催する会議等の機会をとらえ、積極的に参加して、情報交換を行います。	7-4
		総合支所2課(民生課・総務課)の連携を強化し、必要に応じて現場に出向くなど市民との直接対話に努めます。	・関係団体等会議参加 13回/年	
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		関係団体等が主催する会議等に、積極的に参加して情報交換を行いました。また、今冬は総合支所2課が連携して、職員による雪下ろしなど豪雪災害対策等に取り組みました。	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係団体等開催会議出席 13回 ○ 地区豪雪巡回パトロール 16回 	
2	岩木地区活性化の推進 (総務課・民生課)	平成23年2月に策定した「岩木地区活性化推進計画」の進行状況の評価・点検を実施し、その結果を岩木地区意見交換会で報告するとともに、活性化につながる意見や提言を受け、活性化事業の展開を進めます。	地区住民との調整役として積極的に取り組み「岩木地区活性化事業」の推進を図ります。	3-(1)-5
		「外出支援サービス事業」及び「岩木ふれあいセンター高齢者利用支援事業」を継続します。	<ul style="list-style-type: none"> ・岩木地区活性化事業(ソフト事業) 着手率【AP】 100% ・「岩木地区活性化推進計画」の進行管理とともに地区住民との意見交換会を年1回以上開催します。【AP】 	
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		「岩木地区活性化推進計画」の平成24年度進行状況を岩木地区意見交換会で報告するとともに、地区住民からの要望等について本庁担当課との調整を行い、地域活性化事業の推進に努めました。	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 岩木地区の各種団体との情報交換を行い、本庁担当課との調整に努め、地域活性化に向けた事業展開を図りました。 ・岩木地区活性化事業(ソフト事業) 【AP】着手率 100% ○ 1月28日「岩木地区意見交換会」を開催。【AP】 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
3	庁舎の維持管理・省エネルギー対策の推進 (総務課)	来庁する市民の安全を確保するため、庁舎の適切な維持管理に努めます。 節電や適切な空調管理など、更なる省エネ対策の強化を図ります。	・電力使用量の削減 基準値(H22) 247,223KW 目標値(H24) 222,500KW (10%削減)	—
		＜取り組み結果＞	＜目標達成状況＞	
		庁舎敷地内の安全走行看板の設置や庁舎等修繕(11件)を実施し、庁舎の維持管理を行いました。 庁舎冷暖房の適切な管理を行い省エネに努めました。	○ 達成 ○ H24・・・171,495KW(3月末現在) (H24年度末28.2%削減)	
4	岩木庁舎の改修リニューアル (総務課)	平成23年度に実施した「岩木庁舎建築総合調査」の結果に基づき、耐震改修等庁舎の恒久的な利活用を図るとともに、ユニバーサルデザインの(※27)推進及び省エネルギーを取り入れた、岩木庁舎の改修リニューアルに取り組みます。	・改修計画全体の実施計画を策定します。	3-(1)-12 3-(2)-5
		＜取り組み結果＞	＜目標達成状況＞	
		7月13日に「庁舎耐震補強及び大規模改修工事実施設計業務」を委託契約し、実施設計を行いました。	○ 達成 ○ 庁舎耐震補強及び大規模改修工事実施設計業務完了 (平成25年3月25日)	

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度相馬総合支所長 種澤 信一

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2012
1	(仮称)相馬地区住民ふれあいセンター建設事業 (総務課)	<p>(仮称)相馬地区住民ふれあいセンター整備事業は、行政サービス向上及び地域住民交流の相乗的な活性化を図ることを目的に、今年度から本格的に着工したことから、今後も計画的に整備を進め、平成25年度までに整備完了を目指します。</p> <p>平成24年度は、相馬地区の新たな顔として活用される施設として運営計画を作成し、開設に向けた体制づくりを進めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)相馬地区住民ふれあいセンター建設事業 予算額 552,405千円 繰越額 291,500千円 (H23年度からH24年度へ繰越) 合計 843,905千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいセンター運営計画作成 ・ふれあいセンター建設工事(建築・機械設備・電気設備) ・外構工事1期及び動力装置等設置工事 	6-3 合併戦略プロジェクト (2)-3
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいセンター建設工事(建築・機械設備・電気設備) H25.2.28完了 ・外構工事 H25.3.22完了 ・供用開始 平成25年3月25日 <p>※愛称を「相馬やすらぎ館」に決定</p>	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ふれあいセンター運営計画作成済み ○ ふれあいセンター建設工事(建築・機械設備・電気設備)完了 ○ 外構工事1期及び動力装置等設置工事完了 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
2	受付・窓口業務の充実 (総務課・民生課)	<p>市民に身近な総合支所として、平成23年4月より二課を1階フロアへ集約したことから、職員間はもちろんのこと、二課がポジションを越えて協力し合い、スピード感のある対応をします。また、職員個人の接客意識の向上、エリア担当制度を併用し、関係部課との更なる情報共有を図り、窓口サービスの向上に努めます。</p>	<p>・接客等窓口向上サービス研修の実施 2回/年</p>	7-4
		<p><取り組み結果></p>	<p><目標達成状況></p>	
		<p>職員に対し接客意識の向上を図るため、以下の内容で研修を実施しております。</p> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口対応の心構え ・弘前市職員マナーブック ・受講者の体験談をもとにした話し合い 	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 接客等窓口向上サービス研修の実施 2回(実施率100%) ・平成24年 9月27日 実施 (受講者数:15名) ・平成24年12月19日 実施 (受講者数:15名) 	
3	過疎計画による相馬地区活性化事業の推進 (総務課)	<p>弘前市旧相馬村区域過疎自立促進計画に基づき、関係部課との情報の共有及び連携を図るなど総合調整を進め、施策事業の遂行に努め、地域の活性化対策を促進します。</p>	<p>・意見交換会の開催【AP】 1回/年</p>	3-(1)-5
		<p><取り組み結果></p>	<p><目標達成状況></p>	
		<p>・地域住民への説明と要望等を施策事業に反映するよう、全事業計画の総合調整を図っております。</p>	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成24年10月2日 開催 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
4	相馬地区における福祉 バス運営事業 (民生課)	<p>相馬地区では、公共交通に恵まれない過疎地に指定されていることから、福祉関係団体の活動を支援するため、福祉バスを継続して運行するとともに、さらに地域の活性化を図るため、団体や目的の検討により利用対象者の拡大に努めます。</p> <p><構成する主な事務事業> ・福祉バス運営事業 920千円</p>	・運行回数 40回/年	3-(1)-5
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>主な利用団体等及び利用回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相馬地区老人クラブ 15回 ・相馬身体障害者福祉会 3回 ・相馬地区社会福祉協議会 25回 ・その他福祉団体 13回 <p style="text-align: right;">合 計 56回</p>	<p>○ 達成</p> <p>○ 運行回数 56回/年</p>	
5	相馬地区資源利活用検 討事業 (総務課)	<p>相馬地区の、豊かな自然環境と地域の特性を活かした体験型観光資源の調査研究を行い、地域の活性化に努めます。</p> <p><構成する主な事務事業> ・相馬地区資源利活用検討事業 1,000千円</p>	・新たな観光資源の調査研究	—
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>・弘前大学と市が協同で連携調査研究委託モデル事業として相馬地区の文化財、観光、名所・旧跡やレジャー資源等の調査研究を行い、地域住民との車座集会を実施しております。</p>	<p>○ 達成</p> <p>○ 新たな観光資源の調査研究を実施</p>	

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度市立病院事務局長 櫻田 靖

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	経営健全化の確立 (総務課)	<p>病院改革プランに基づき、引き続き病院職員一丸となって収支改善等に取り組み、経営の健全化を図ります。また、外部コンサルタントを導入し、材料費の削減に努めます。</p> <p>経営形態については、地方公営企業法の現行の一部適用から全部適用に移行する準備を進めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院の経営健全化対策事業 6,341千円 (経営改善サポート業務委託 6,341千円) 	<p>・病院改革プランに基づき、平成24年度末の不良債務の解消に努めます。</p>	—
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>【病院の経営健全化対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善サポート業務委託 実績額 5,516千円 <p>医薬品及び診療材料の契約単価について納入業者と再交渉を行った結果、割引率が上がり経費削減につながりました。</p> <p>【経営形態の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法の全部適用に向けて、関係規定等の収集や人事管理の研究を行いました。 	<p>○ 達成</p> <p>○ 平成24年度末で不良債務が解消されました。</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
2	災害拠点病院としての 機能充実・強化 (総務課)	<p>1 施設の機能充実 県の補助事業を活用し、停電時においても安全に手術を行うことができるよう無停電電源装置を整備します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・災害拠点病院等施設・設備整備事業 34,000千円 (無停電電源装置整備 34,000千円)</p> <p>2 施設の耐震化整備 施設の耐震強度を高めるため、耐震化整備を行います。</p> <p><構成する主な事務事業> ・市立病院耐震化整備事業 40,000千円 (建築総合調査委託 40,000千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・無停電電源装置を整備します。 ・建築総合調査を実施します。 	—
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>【災害拠点病院等施設・設備整備事業】 ・無停電電源装置整備 実績額 37,590千円 ・無停電電源装置を整備し、急な停電時も安全に手術を行える環境となりました。</p> <p>【市立病院耐震化整備事業】 ・建築総合調査委託 実績額 43,785千円 ・建築総合調査を実施した結果、建物・設備の老朽化の状況が判明したことから、今後の耐震化整備の基礎資料として活用します。 また、早急に補強等が必要な箇所については、平成25年度に補強工事を行います。</p>	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 無停電電源装置を整備しました。 ○ 建築総合調査を実施しました。 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
3	医師事務作業補助業務 の拡大 (医事課)	<p>医師が現在行っている診断書等の文書作成や診療記録の入力業務などの事務作業を補助するため、昨年度は補助者を4人配置しました。今年度は3人増員して合計7人とし、更に医師の負担軽減を図ります。</p> <p><構成する主な事務事業> ・医師事務作業補助事業 5,015千円</p> <p style="text-align: center;"><取り組み結果></p> <p>・4月1日から、眼科、乳腺外科に代行入力者を各1人と、介護保険主治医意見書作成補助業務従事者1人の計3人を配置しました。 ・10月1日から、内科、外科、整形外科に代行入力者を各1人の計3人を配置しました。 ・上記のほか、業務内容の見直しにより1人減としたため、医師事務作業補助者は9人となりました。</p>	<p>・医師事務作業補助者を3人増員します。</p> <p style="text-align: center;"><目標達成状況></p> <p>○ 達成</p> <p>○ 医師事務作業補助者を5人増員しました。</p>	—
4	クレジットカード払いの 導入 (医事課)	<p>診療費の支払方法について、これまでの現金支払いに加えて、クレジットカードでの支払いができるようにします。</p> <p><構成する主な事務事業> ・クレジットカード払い導入事業 1,030千円</p> <p style="text-align: center;"><取り組み結果></p> <p>・公募型プロポーザル方式により業者を決定しました。 公募期間 7月6～20日 業務提案書提出 7月31日 業者決定 8月24日 運用開始 10月1日</p>	<p>・クレジットカード払いを導入します。</p> <p style="text-align: center;"><目標達成状況></p> <p>○ 達成</p> <p>○ 10月1日から、クレジットカード払いの運用を開始しました。</p>	—

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
5	医師、看護師等医療従事者の充実 (総務課)	<p>医師については、二次救急医療(※28)輪番病院として患者受け入れ体制を維持するため、医師の確保に努めます。</p> <p>看護師については、入院患者が増加しても7対1の手厚い看護体制を維持できるように取り組みます。</p>	<p>・年間を通じて、7対1の看護体制を確保します。</p>	—
		＜取り組み結果＞	＜目標達成状況＞	
		<p>医師については、弘前大学医学部の協力により、不足する場合に医師の派遣を受け、患者の受け入れ体制を維持することができました。</p> <p>看護師については、途中退職者が多く体制の維持に苦慮しましたが、正職員と臨時職員の組み合わせにより7対1の看護体制を維持しました。</p>	<p>○ 達成</p> <p>○ 平成24年度を通じて7対1の看護体制を維持しました。</p>	
6	省エネルギー対策の推進 (総務課)	<p>エスコ事業(※29)の導入に向けて検討し、準備を進めます。</p>	<p>・平成24年度にエスコ事業導入の可能性を検討します。</p>	3-(2)-5
		＜取り組み結果＞	＜目標達成状況＞	
		<p>・建築総合調査においてエスコ事業導入については、大規模な建築工事が必須とのことであり、建築総合調査の結果を踏まえた建築改修計画とあわせて設備の改修計画を検討することで、エスコ事業以上の効果を得られる可能性が考えられるとのことから、既存設備に係るエスコ事業による改修は行わないこととしました。</p> <p>・平成24年度に実施した「一般財団法人省エネルギーセンター」による省エネルギー診断の結果を踏まえ、耐震改修工事を行っても投資が無駄にならない照明のLED化を推進することとし、更に耐震化改修にあわせて再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を図っていきます。</p>	<p>○ 達成</p> <p>○ 建築総合調査でエスコ事業導入の可能性を検討しました。結果的にはエスコ事業は実施しないこととしましたが、別な手法により省エネルギー化を進めます。</p>	

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度会計管理者 大谷 雅行

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	窓口収納業務の適正化 (会計課)	出納員、分任出納員の業務について徹底を図るため研修を実施し、公金取り扱いの意識を高めます。 窓口における現金収納の適正な取り扱いを周知し、事故防止に努めます。	・窓口収納における不明金(過大、過少収納)の発生件数 0件/年 ・公金の事故 0件/年	—
		＜取り組み結果＞	＜目標達成状況＞	
		・「出納員研修」を実施しました。(H24.11.21 約40名が出席) ・「公金の取扱業務Q&A」を庁内LANに掲載し、周知を図りました。(H24.4及びH25.3) ・各課に出向き「現金出納(つり銭)検査」及び「出納事務(帳簿)検査」を実施しました。(H24.11.26～12.7)	△ 一部達成できない × 窓口収納における不明金(過大、過少収納)の発生件数 2件/年 ○ 公金の事故 0件/年	
2	支出命令等の書類不備の改善による支払業務の適正化、効率化 (会計課)	会計事務に係る「支出命令等作成の手引」に基づき、事務の更なる適正化を図るとともに、課ごとの書類不備による返戻については、当該課に直接働きかけるなど指導を強めます。 各課の分任出納員を対象とした会計事務の研修会を実施し、事務処理能力を高めます。	・書類不備による各課への返戻件数を全体の1%/年以下とし、次年度は0件とする。 * 平成23年度実績 支払証書審査件数 98,172件 内返却件数 1,968件(2%)	—
		＜取り組み結果＞	＜目標達成状況＞	
		・支出命令書等の作成について、各課に対する注意喚起事項を庁内LANに掲載しました。(H24.12.20) ・書類不備による返戻件数集計表を4半期ごとに行政会議で報告しました。 ・事務担当者及び分任出納員を対象とした「会計事務研修会」を実施しました。(H24.12.20 約150名が出席)	○ 達成 ○ 書類不備による各課への返戻件数は全体の1.0%/年 * 平成24年度実績 支払証書審査件数 109,186件 内返却件数 1,102件(1%)	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
3	公金の適切な管理運用 (会計課)	公金の保管については、「弘前市資金管理及び資金運用基準」に基づき、最も安全・確実かつ有利な方法による運用を行います。	—	—
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・「弘前市資金管理及び資金運用基準」に基づき、最も安全・確実かつ有利な方法による運用を行いました。 ・前年の預金実績等を参考に大口定期預金及び国債等により運用しました。 	—	

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度上下水道部長 工藤 富市

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	公共下水処理場と流域 下水処理場の統合の推 進 (工務課・下水道施設 課)	下水道事業の効率性向上や、改築更新費、維持管理費、人件費等の削減及び、より耐震性の高い施設での安定した下水処理を図るため、隣接している市下水処理場と県岩木川浄化センターの統合を目指します。 <構成する主な事務事業> ・下水処理場統合計画策定業務委託 10,000千円	・下水処理場統合計画策定	3-(1)-4
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		国、県との協議の結果、H26年度での統合に合意を得ました。	○ 達成 ○ 下水処理場統合計画策定完了	
2	民間委託化の推進 (総務課)	限られた人員や予算の中での、水道事業の効率的な運営のため、民間委託導入の可能性及び水道事業の今後のあるべき姿について検討を行います。 <構成する主な事務事業> ・(仮称)水道事業民営化可能性検討会議設置 234千円	・水道事業民営化可能性検討会議 年2回開催	3-(1)-16
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		水道事業民営化可能性検討会議を年2回開催し、弘前市と同規模の市の事例等を参考にしながら、民間委託導入の可能性や課題について検討し、意見を整理しました。 また、水道事業基本計画を見直すための研究を目的とした、水道事業の在り方研究会を立上げ、見直し項目の一つである、民間委託導入の方向性について、可能性検討会議の意見を伺って、論点整理を行いました。	○ 達成 ○ 水道事業民営化可能性検討会議 年2回開催	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
3	水の安定供給と施設管理効率化の推進 (工務課)	井戸水源の水質が悪化したため、維持管理費が増大している東目屋地区の浄水施設を廃止し、百沢配水池から耐震管を布設し給水します。これにより、安定した水の供給と改築更新費、維持管理費等の低減、並びに耐震化を図ります。	・東目屋百沢地区送水管整備事業 L=1,150m	—
		<構成する主な事務事業> ・東目屋百沢地区送水管整備事業 99,372千円(H24年度分)	<目標達成状況>	
		<取り組み結果>	○ 達成 ○ 東目屋百沢地区送水管整備事業の完了 L=1,081.2m	
4	安心・安全な水道水の供給に向けた老朽施設更新の促進 (上水道施設課)	老朽化した樋の口浄水場の中央監視制御設備を更新し、市町村合併以来、分散している、水道施設監視装置の統合及び機能強化を図ります。	・水道施設中央監視制御設備の一部構築 ・岩木地区現場機器一部設置 ・相馬地区現場機器設置	—
		<構成する主な事務事業> ・水道施設中央監視制御設備更新事業 261,914千円(H24年度分)	<目標達成状況>	
		<取り組み結果>	○ 達成 ○ 水道施設中央監視制御設備の一部構築 ○ 岩木地区現場機器一部設置 ○ 相馬地区現場機器設置	
		・水道施設中央監視制御設備(管理センター)一部稼働 岩木地区の一部及び相馬地区全箇所について、運転状況や浄水の水質の監視・制御を管理センターに統合しました。		
		・岩木地区12箇所のうち4箇所現場機器設置完了。		
		・相馬地区全12箇所現場機器設置完了。		

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
5	災害に強い水道施設の構築に向けた耐震化の促進 (工務課)	<p>老朽化した配水管や重要給水施設に水を供給する主要管路の耐震化を図ります。 また、原ヶ平配水池の老朽化の著しいNo.1. 2号配水池に替わり、新たに現行の耐震基準に合致した配水池を築造します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽管更新事業 140,000千円(H24年度分) ・主要管路耐震化事業 60,000千円(H24年度分) ・配水池改築事業 39,650千円(H24年度分) 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽管更新事業 L=420m ・主要管路耐震化事業 L=650m ・配水池耐震化事業 実施設計 用地購入 	—
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・老朽管更新事業 L=494.6m (事業精査の結果、目標より L=74.6mの増) ・主要管路耐震化事業 L=838.4m (事業精査の結果、目標より L=188.4mの増) ・配水池改築事業 目標どおり実施設計及び用地購入完了 	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽管更新事業の完了 L=494.6m ○ 主要管路耐震化事業の完了 L=838.4m ○ 配水池耐震化事業 実施設計及び用地購入の完了 	

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度教育部長 野呂 雅仁

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2012
1	<p>中学校区を基盤とした 学校力・学区力・地域力の向上</p> <p>「夢実現ひろさき教育創 生事業」</p> <p>(学務課・指導課・文化 財保護課・保健体育課・ 中央公民館)</p>	<p>【ICT(※30)活用による小中連携推進事業】(学務課)</p> <p>学校間の連携の一助として、テレビ会議システムを活用し、市内の児童生徒間及び他市町村の児童生徒とのコミュニケーションを深めるとともに、教職員の交流にも活用する。</p> <p>また、中学校区内の小学校が連携することで、児童が同じ中学校に進学する他校の児童を、また、中学校との交流では、進学する中学校の状況を知ることができ、中学校進学時の不安を解消する。</p> <p>さらに、小中連携教育の効果として、学力の向上、問題行動の減少などが報告されていることから、この事業を進めることでアクションプランの目指す姿だけでなく、弘前市教育振興基本計画の取組に対する効果、さらに、テレビ会議システムの活用による教職員のICT活用能力の向上を図る。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器導入 2,481千円 ・システム運用支援委託 2,100千円 	<p>・学校間におけるテレビ会議システム活用回数【AP】:</p> <p style="padding-left: 20px;">目標値(H24) 延3回/年</p> <p style="padding-left: 20px;">目標値(H25) 延8回/年</p>	4-(2)-15
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>テレビ会議システム及び周辺機器の整備を進め、このシステムを利用した交流を3回実施した。</p>	<p>○ 達成</p> <p>○ テレビ会議システム活用回数:3回</p>	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	中学校区を基盤とした 学校力・学区力・地域力 の向上 「夢実現ひろさき教育創 生事業」 (学務課・指導課・文化 財保護課・保健体育課・ 中央公民館)	【小中連携教育推進事業】 (指導課) 「小中連携教育プラン」の作成により、小・中学校教員の参画意識を高め、 組織的・計画的な取組の推進を図るとともに、「小中連携教育推進研修会」の 開催により、小・中学校間の円滑な連携・接続のための取組の在り方につ いて研修を深める。 <構成する主な事務事業> ・「小中連携教育プラン」事業 — ・「小中連携教育推進研修会」事業 131千円	・平成24年度内での中学校区毎の「小中 連携教育プラン」の作成【AP】 ・「小中連携教育推進研修会」開催数 【AP】:1回	4-(2)-15
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		・中学校区ごとに、学校、家庭、地域を含めた組織づくりと、具体的取組内容 を示した「小中連携教育プラン」が作成され、小・中学校教員の参画意識を高 めることができた。 ・「教育フォーラム」、「小中連携教育推進研修会」における講演やパネルディ スカッション、事例発表等により、市内全ての中学校区を単位に、学校、家 庭、地域が一体となった交流・連携教育が推進された。	○ 達成 ○ 平成24年度内での中学校区ごとの「小 中連携教育プラン」の作成【AP】→100% (16校/16中学校区) ○ 「小中連携教育推進研修会」開催数 【AP】:1回(H25.1.8実施)	
		【学校種間連携教育モデル地区事業費補助金】 (指導課) 中学校区からモデル地区を指定し、学校種間の円滑な連携・接続の在り方 についての先導的・先進的な研究及び事業に対して補助金を交付する。 <構成する主な事務事業> ・「学校種間連携教育モデル地区事業費補助金」事業 400千円	・学校種間の円滑な連携・接続の在り方 についての先導的・先進的な研究によ る事例報告【AP】:2~4モデル地区	4-(2)-15
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		・規模の異なる4つのモデル地区が既存の組織を生かし、組織的、計画的に 小中連携教育を推進した。 ・特色化活動では学校、家庭、地域が一体となった活動が行われ、三者が連 携、協働した小中連携教育の例を示した。 ・学校種間の円滑な連携・接続の在り方についての先導的・先進的な研究及 び事業が推進された。	○ 達成 ○ 学校種間の円滑な連携・接続の在り方 についての先導的・先進的な研究によ る事例報告【AP】→100% (4モデル地区の発表)	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	<p>中学校区を基盤とした 学校力・学区力・地域力 の向上</p> <p>「夢実現ひろさき教育創 生事業」</p> <p>(学務課・指導課・文化 財保護課・保健体育課・ 中央公民館)</p>	<p>【小中連携教育推進事業費補助金】(指導課)</p> <p>モデル地区以外の中学校区における小・中学校間の円滑な連携・接続のための取組を推進することを目的として、予算の範囲内において補助金を交付する。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <p>・「小中連携教育推進事業費補助金」事業 700千円</p>	<p>・小・中学校間の円滑な連携・接続に関する事例報告【AP】:モデル地区以外の全中学校区</p>	4-(2)-15
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		<p>・中学校区ごとに、所属する小中教職員と保護者・地域を含めた組織づくりと、具体的取組内容を示した「小中連携教育プラン」が作成され、市内全ての中学校区を単位に、小・中学校、保護者、地域が一体となった交流・連携教育が推進された。また、「教育フォーラム」における講演やパネルディスカッション、「小中連携教育推進研修会」における事例発表や教頭と教務主任を分けての分科会で事例報告、情報交換、意見交換が行われ、次年度の「小中連携教育プラン」の改善につなげることができた。</p>	<p>○ 達成</p> <p>○ 小・中学校間の円滑な連携・接続に関する事例報告【AP】→100% (分科会に分かれての事例報告)</p>	
		<p>【中学校を支援する人材バンク活用事業】(中央公民館)</p> <p>各中学校で、人材バンク登録者に技術や技能などを披露してもらうとともに、生徒にも体験させる。事業の日程調整やバンク登録者との交渉は、中学校と中央公民館・中央公民館岩木館・中央公民館相馬館が協力して行う。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <p>・中学校を支援する人材バンク活用事業 320千円</p>	<p>・活動回数【AP】:48回/年</p> <p>・登録者【AP】:150人/全市</p>	4-(2)-15
<取り組み結果>	<目標達成状況>			
<p>・登録者は全市で115人。</p> <p>・市内9中学校において、金魚ねぶた製作や詩の音読など合計38回の事業を実施した。(実施回数は、同一テーマでの1シリーズを1回とした)</p>	<p>× 達成できない</p> <p>× 登録者 115人/全市</p> <p>× 活動回数 38回/年</p>			

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	中学校区を基盤とした 学校力・学区力・地域力 の向上	<p>【史跡等公開活用事業】(文化財保護課) 文化財の広報資料としてパンフレットやポスターを作成するとともに、市民や小・中学生を対象に、発掘の調査成果等の現地公開や学習会、講演会等を開催する。また、学校への出前講座等により学習支援を行う。</p> <p><構成する主な事務事業> ・史跡等公開活用事業 1,200千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報資料の作成(史跡堀越城跡・大森勝山遺跡)【AP】:パンフレット1万枚、ポスター500枚 ・現地公開・学習会の開催(史跡堀越城跡等)【AP】:年8回程度 ・講演会の開催(史跡堀越城跡・大森勝山遺跡)【AP】:年2回程度 	4-(2)-15
	「夢実現ひろさき教育創生事業」	<取り組み結果>	<目標達成状況>	
	(学務課・指導課・文化財保護課・保健体育課・中央公民館)	史跡堀越城跡及び史跡大森勝山遺跡を紹介するパンフレット及びポスターを作成し周知を図ったほか、史跡堀越城跡や石切丁場跡等の現地公開や学習会の実施に加え、大森勝山遺跡史跡指定記念講演会を開催した。	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 広報資料の作成(パンフレット3万枚、ポスター1,000枚) ○ 現地公開・学習会の開催(現地公開5回、学習会4回 参加者599名) ○ 講演会等の開催(史跡堀越城跡歴史講座・大森勝山遺跡史跡指定記念講演会 2回 参加者265名) 	

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2012																		
1	中学校区を基盤とした 学校力・学区力・地域力 の向上 「夢実現ひろさき教育創 生事業」 (学務課・指導課・文化 財保護課・保健体育課・ 中央公民館) ※「ソフトボール指導事 業(保健体育課)」は、 平成25年4月から市民 文化スポーツ部文化ス ポーツ振興課へ事務移 管	【わがまちの歴史と文化探訪・紹介マップ事業】 (文化財保護課) 各中学校区の小・中学校でそれぞれ分担を決めて、自校の学区内を探索し、文化財等について調査して成果をまとめる。中学校区内の各小・中学校の調査資料を合本し、中学校区ごとの報告会を行う。 <構成する主な事務事業> ・わがまちの歴史と文化探訪・紹介マップ事業 —	・25年度からの本格実施に向けて、24年度は試行的に実施:小学校1校、中学校区1地区	4-(2)-15																		
		<取り組み結果>	<目標達成状況>																			
		24年度は中学校区ごとの報告会として試行的に実施することとし、モデルとなる中学校に対し事業の実施を打診したが、スケジュールの調整がつかず、実施に向けた協議が不調となり、達成できなかった。	× 達成できない × 試行的に実施:小学校0校、中学校区0地区																			
		【ソフトボール指導事業】 (保健体育課) 平成24年度から、中学校1・2年の学校体育にソフトボールが必修科目として設定されることから、中学校生徒への指導を行う。また、小学校からソフトボールに親しめるよう体育の授業に取り入れてもらうこととし、その指導に積極的に関わっていくことで、小・中一貫指導を目指す。 <構成する主な事務事業> ・はるかソフトボール夢事業 2,500千円	・小・中学校へのキャリア教育やソフトボールの実技指導を行うこととし、実施希望のある学校へスポーツ推進担当主査を派遣する。【AP】:週3回程度実施予定	4-(2)-15																		
<取り組み結果>	<目標達成状況>																					
・はるかソフトボール夢事業 平成24年度については、小・中学校からの要望を取りまとめ、要望のあった学校に対し、道徳講話や体育での実技指導を行った。また、学校活動以外でも派遣依頼があった場合には、講演、実技指導を行った。 <table border="0"> <tr> <td>学校関係</td> <td>道徳講話</td> <td>18件</td> <td>2,784人</td> <td>実技指導</td> <td>40件</td> <td>1,960人</td> </tr> <tr> <td>学校活動以外</td> <td>道徳講話</td> <td>58件</td> <td>11,175人</td> <td>実技指導</td> <td>18件</td> <td>1,665人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>道徳講話</td> <td>76件</td> <td>13,959人</td> <td>実技指導</td> <td>58件</td> <td>3,625人</td> </tr> </table>	学校関係	道徳講話	18件	2,784人	実技指導	40件	1,960人	学校活動以外	道徳講話	58件	11,175人	実技指導	18件	1,665人	計	道徳講話	76件	13,959人	実技指導	58件	3,625人	○ 達成 ○ 派遣回数:3.1回/週 実施期間:6月から3月
学校関係	道徳講話	18件	2,784人	実技指導	40件	1,960人																
学校活動以外	道徳講話	58件	11,175人	実技指導	18件	1,665人																
計	道徳講話	76件	13,959人	実技指導	58件	3,625人																

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
2	学力の向上などに向けた取組の推進 (学務課)	<p>【アクションプラン：小学校の33人学級拡充の検討】 弘前の未来をつくる人づくりのために、小学校3学年まで適用している県の33人学級と並行して、4学年以降についても、毎年1学年ずつT・T(ティーム・ティーチング)(※31)等とともに実施し、小学校全学年の少人数学級化を目指します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・小学校少人数学級拡充事業 20,815千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校4学年までは33人学級を実施し、5学年以降にはT・T等を実施 ・小学校で33人学級を実施している学年の割合【AP】 基準値(H22) 33.3% 目標値(H24) 66.6% 目標値(H25) 83.3% <p>(小学校全学年の33人学級化の達成目標は、H26年度末)</p>	4-(2)-3
<取り組み結果>		<目標達成状況>		
<p>少人数学級の段階的实施として、小学校1～4年までの33人学級と5・6学年のT・T(複数教員による指導)を実施した。</p>		<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校4学年までの33人学級、5・6学年のT・T実施済 ○ 小学校で33人学級を実施している学年の割合：66.6% 		

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
3	特色ある教育活動の推進 (指導課)	<p>【アクションプラン: 小学校実践英語教育モデル校の試行(英語による授業の試行)】 小学校5・6年生が積極的に英語を使った学習をしながら、英語に慣れ親しむよう、ALT(外国語指導助手)(※32)を1名増員するとともに、小学校2校をモデル校に指定する。</p> <p><構成する主な事務事業> ・小学校実践英語教育モデル校実践研究事業 5,178千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・英語で簡単な挨拶やコミュニケーションができる児童の割合【AP】: 80% ・ALTと簡単な英語を使いながら授業実践できる教員(5・6学年担任)の割合【AP】: 100% ・外国語活動の授業にALTが派遣される回数【AP】: 35回/年 	4-(2)-7
		<p>【アクションプラン: 英語活動支援員JTE(※33)+1派遣事業】 モデル校の実践研究から得た成果を他の小学生にも還元するため、英検2級程度以上の日本人英語活動支援員を新たに1名採用し、モデル校以外の児童が受ける外国語活動授業の質の差を少なくする。</p> <p><構成する主な事務事業> ・英語活動支援員JTE+1派遣事業 1,284千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各小学校でのALT・英語活動支援員を含めた1校あたりの訪問回数【AP】: 20回/1校 	
		<p><取り組み結果></p>	<p><目標達成状況></p>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・東小学校と第三大成小学校2校をモデル校とし、年間35時間の全外国語活動においてALTを最優先で派遣した。その結果、ネイティブ、スピーカーと英語に慣れ親しむ環境が構築され、学級担任も生徒の前で英語を使うことに抵抗感がなくなり、ALTとのチームティーチングが徐々に機能していった。目標指標は全て達成することができた。 ・英語活動支援員JTE+1派遣事業に関しては、各支援員が訪問する学校を固定し、良好な人間関係を築きながら授業をすすめることができた。目標指数である訪問回数も達成することができた。 	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 英語で簡単な挨拶やコミュニケーションができる児童の割合【AP】→88% ○ ALTと簡単な英語を使いながら授業実践できる教員(5・6学年担任)の割合【AP】→100% ○ 外国語活動の授業にALTが派遣される回数【AP】: 35回/年 ○ 各小学校でのALT・英語支援員を含めた1校あたりの訪問回数【AP】→22.1回/1校 	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
4	青少年団体等の育成と活動の支援 (生涯学習課・中央公民館)	<p>【アクションプラン:子ども会活動の活性化(地域コミュニティの復活)】 地域全体で青少年を育成する仕組みづくりを進めるために、子ども会活動の現状を検証し、対話集会の開催等により家庭や町会、PTAなど地域団体と連携しながら、子ども会活動の活性化を図る。</p> <p><構成する主な事務事業> ・青少年育成委員等地区・学区対話集会 60千円 ・子ども会活動支援事業 300千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対話集会開催数【AP】:11回 	4-(1)-7
		<p>夏休み中に子ども会のリーダー養成のための宿泊研修事業を初級と上級に分けて実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども会リーダー養成事業(初級・上級) 1,093千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会活動支援事業 モデル事例紹介等の情報提供 指導員の派遣【AP】 子ども会活動推進のための助成【AP】 ・子ども会リーダー養成事業:2回 (7月下旬) 	
		<p>中学生と高校生で構成する実行委員会により開催される子どもの祭典を共催し支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前市子どもの祭典共催負担金 1,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの祭典:1回(11月3日) 	—
		<取り組み結果>		<目標達成状況>
<ul style="list-style-type: none"> ・対話集会を9地区で実施した。 ・子ども会活動支援事業については、採択件数が7件で、助成額は299千円。 ・子ども会リーダー養成事業は初級が1泊2日で23人参加、上級が2泊3日で22人参加した。 ・第51回弘前市子どもの祭典(小・中学生約1,000人参加)を11月3日に実施した。 		<p>△ 一部達成できない</p> <ul style="list-style-type: none"> × 対話集会開催数【AP】:9回 ○ 助成件数:7件/年 ○ 子ども会リーダー養成事業:2回 ○ 子どもの祭典:1回(11月3日) 		

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2012
5	競技スポーツジュニア部門育成の強化 (保健体育課) ※平成25年4月から市民文化スポーツ部文化スポーツ振興課へ事務移管	【アクションプラン:一流に触れるためのスポーツイベントの積極的誘致】 一流選手(トップアスリート)等を招いて実施する教室、講演会、試合等の開催を支援する。また、キャリア支援も行う。 <構成する主な事務事業> ・スポーツ人材雇用奨励事業 24,000千円 ・トップアスリート招致支援事業 10,000千円	・スポーツ人材雇用奨励人数【AP】: 10人/年 ・トップアスリート招致件数【AP】: 10件/年	4-(2)-13 4-(2)-14
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		・スポーツ人材雇用奨励事業 平成24年度については、野球1名、サッカー2名の雇用について奨励金を支払っている。総額は4,116,666円 ・トップアスリート招致支援事業 平成24年度は、野球1、陸上2、柔道1、バスケ2、サッカー3、ソフト1、スキー1の11事業に対して、8,731,880円の補助金を交付した。	△ 一部達成できない × スポーツ人材雇用奨励人数:3人 平成25年度は雇用人数を5人に下方修正 ○ トップアスリート招致件数:11件	
6	文化財の保存と整備の充実 文化財の公開の充実 (文化財保護課)	【アクションプラン:津軽歴史文化財保存整備事業】 津軽氏城跡の保存整備と歴史・文化資料の展示施設を整備する。 <構成する主な事務事業> ・津軽歴史文化資料展示施設建設事業 118,000千円 ・史跡津軽氏城跡堀越城跡整備事業 51,010千円 ・史跡津軽氏城跡土地買上事業 61,708千円 ・弘前城跡本丸石垣発掘調査事業 6,633千円	・津軽歴史文化資料展示施設建設に係る実施設計と用地整備 ・史跡津軽氏城跡堀越城跡保存修理事業の実施 ・弘前城本丸石垣整備に係る試掘調査	合併戦略プロジェクト (1)-3
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		展示施設に関しては、用地測量及び地質調査を行ったが、実施設計及び盛土整備工事には至らなかった。堀越城跡整備は、本丸整備工事に着手するとともに、二之丸実施設計を計画どおり実施した。土地買上は、計画した7件のうち、地権者の都合により5件の買上にとどまった。石垣発掘調査は、発掘調査委員会を組織し、指導を受けて一部計画を縮小のうえ実施した。	△ 一部達成できない × 津軽歴史文化資料展示施設建設 ○ 史跡津軽氏城跡堀越城跡保存修理 ○ 弘前城本丸石垣試掘調査	

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度農業委員会事務局長 山田 寿嗣

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	農地流動化の推進	<p>農地情報を積極的に提供し、農地流動化の推進と優良農地の保全・確保に努めます。</p> <p>農業委員自ら農機具等を持ち寄って耕作放棄地の解消作業を行い、農地の流動化へつなげます。</p> <p><構成する主な事務事業> ・耕作放棄地解消モデル事業 622 千円</p>	<p>・農業ひろさきに毎月(年12回)掲載します。 【AP】</p> <p>・市ホームページに通年で掲載します。 【AP】</p> <p>・担い手への農地集積目標面積8,943ha (管内農地面積14,605ha)</p> <p>・農地流動化の目標面積320ha (管内農地面積14,605ha)</p>	2-(1)-9
<取り組み結果>		<目標達成状況>		
<p>・市ホームページ等を通じて、農地情報を積極的に提供しました。</p> <p>・農地所有者からあっせんの申出を受け、農業委員による掘り起し活動を行いました。</p> <p>・作業受託による農地集積の面積が増加してきたため、農地流動化面積が目標を達成できませんでした。</p> <p>・耕作放棄地解消モデル事業として、農業委員が農機具等を持ち寄り、自ら雑草の刈払い、雑木の抜根、トラクターによる耕起などの作業を行い、45アールの農地を再生し、流動化を進めております。</p>		<p>△ 一部達成できない</p> <p>○ 農業ひろさき掲載回数 12回</p> <p>○ 市ホームページ掲載状況 通年</p> <p>○ 担い手への農地集積面積 9,003ha</p> <p>× 農地流動化の面積 300ha</p>		

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2012
2	耕作放棄地の調査と再生利用	管内農地の利用状況調査を実施し、耕作放棄地の早期発見に努め、所有者に耕作を呼びかけます。 市担い手育成総合支援協議会と連携し、補助事業を活用しながら農地の再生利用を推進します。 <構成する主な事務事業> ・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 5,000 千円	・年1回利用状況調査を行います。 ・耕作放棄地の所有者に、耕作放棄地再生利用対策交付金の活用をPRします。 ・耕作放棄地の解消目標面積 15 ha (管内耕作放棄地面積 237 ha)	2-(1)-9
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		・毎年6月に実施している利用状況調査の際に、今年度は岩木地区を重点地区とし、地区の農業委員のほか、選任委員も加え、調査を実施し、耕作放棄地の把握に努めました。 ・新たに発見された耕作放棄地の解消に向けて、耕作の再開や、再生事業を活用した第三者への権利移動等を農業委員が指導しました。	○ 達成 ○ 6月に調査実施済み ○ 再生事業活用PRによる耕作放棄地解消面積 13.0ha ○ 耕作放棄地解消面積 29.4ha (上記の解消面積含む)	
3	弘前市青年交流会実行委員会活動への支援	弘前市青年交流会実行委員会が行う交流会活動を通じて、より多くの独身男女が出会う機会を提供します。 <構成する主な事務事業> ・出会い支援事業 (弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金) 750 千円	・交流会を年3回開催し、より多くのカップル誕生を目指します。【AP】	2-(1)-8
		<取り組み結果>	<目標達成状況>	
		・平成24年7月22日出会いパーティー～夏のフルーツ狩り&BBQ～ 男性23名 女性21名 計44名参加 カップル7組成立 ・平成24年9月23日弘前市青年交流会～わあの蕎麦さ来いへ！～ 男性19名 女性15名 計34名参加 カップル4組成立 ・平成25年1月26日弘前市青年交流会～農業menとスイーツパーティー！～ 男性20名 女性16名 計36名参加 カップル3組成立	○ 達成 ○ 交流会開催数 3回	

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
4	独身農業後継者の配偶者対策の推進	<p>独身農業後継者のコミュニケーション能力等の向上を図る研修会を開催します。</p> <p>他団体が実施する研修会等の情報を積極的に提供します。</p> <p>農業委員会担い手育成推進委員とともに、新たな支援策の構築を図ります。</p> <p><構成する主な事務事業> ・独身農業後継者マナー研修会事業 230 千円</p> <p><取り組み結果></p> <p>・平成24年7月8日 独身農業後継者のためのマナー研修会～婚活の秘訣と親の支援～開催 弘前市青年交流会実行委員会会員10名及び 会員以外の独身農業者3名、独身農業後継者を持つ親7名、婚活支援 団体職員2名の22名参加。</p>	<p>・研修会の年1回開催や情報提供を通じて、独身農業後継者の意識改革につなげます。【AP】</p> <p><目標達成状況></p> <p>○ 達成</p> <p>○ 研修会開催回数 1回 交流会イベントの周知を行う。</p>	2-(1)-8
5	家族経営協定の締結推進	<p>経営方針や役割分担等を文書化する「家族経営協定」の締結を推進し、後継者の自覚を促すとともに女性農業者の地位向上を支援します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・家族経営協定締結支援事業 96 千円</p> <p><取り組み結果></p> <p>・合同調印式を4回開催し37組が締結しました。 (5月 27組、8月 4組、2月 5組、3月 1組)</p>	<p>・家族経営協定の締結家族26組を目指します。【AP】</p> <p><目標達成状況></p> <p>○ 達成</p> <p>○ 家族経営協定締結家族 平成24年度 目標数 26組 締結数 37組</p> <p>達成率 142%</p>	2-(1)-8

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
6	農業委員会活動の 見える化	<p>実務担当職員が地域に直接出向いて、農業委員会活動の周知や農業者の相談などに応じながら「農業委員会活動の見える化」に努めます。</p>	<p>・岩木・相馬地区で各1回相談会を開催します。</p>	—
		<p><取り組み結果></p>	<p><目標達成状況></p>	
		<p>・岩木地区(8月10日開催) 25名参加(地域農業者 13名、農業協同組合職員 2名、農業委員 5名、農業委員会事務局職員 5名) ・相馬地区(8月24日開催) 30名参加(地域農業者 14名、農業協同組合職員 4名、農業委員 6名、農業委員会事務局職員 6名) * 農業委員会の活動について説明するとともに、意見交換を実施しました。出された意見については、今後の農業委員会活動に役立てます。</p>	<p>○ 達成</p> <p>○ 「地域農業者と農業委員会との意見交換会」として、2回開催 (岩木地区 1回、相馬地区 1回)</p>	

平成24年度重点事業 達成状況報告書

平成24年度消防理事 木村 誠二

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
1	消防庁舎整備事業 (東日本大震災を踏まえた庁舎機能の充実) (消防本部総務課)	東消防署を、弘前市東部地区の災害活動拠点としての機能と地域住民の一時避難施設としても活用できるよう、庁舎の耐震強化と停電時対応の発電設備を備えた安全で信頼性の高い施設として整備し、併せて、集中豪雨等に対応した水防倉庫を併設して防災体制の強化を図ります。	平成26年度内の竣工を目指し、平成24年度は基本設計と実施設計を実施します。 ・平成24年度 基本設計・実施設計 ・平成25年度 着工 ・平成26年度 竣工	—
		平成24年度においては、現庁舎の機能を継続しつつ、同一敷地を利用し経済的な建て替え計画及び建設手法について検討しながら、基本設計と実施設計を行います。		
		＜取り組み結果＞	＜目標達成状況＞	
		東消防署庁舎整備事業 ・平成24年度 東消防署庁舎建設工事設計業務 (委託期間:平成24年6月1日～平成25年3月25日)	○ 達成 ○ 実施設計を完了	
2	消防広域化推進事業 (大規模災害への対応力強化) (消防本部総務課)	青森県消防広域化推進計画に基づき、弘前地区、黒石地区、平川市、板柳町の4消防本部を統合し、津軽圏域の消防力を総合的に高め、地震等の大規模災害への対応能力を強化することで、より安全で安心な地域社会と効率的な広域消防防災体制の構築に取り組みます。	平成25年1月の統合を目指します。	—
		＜取り組み結果＞		
		平成24年4月～平成25年3月末までの協議状況 ・津軽地域消防広域化推進協議会: 5回開催 ・ " 幹事会: 4回開催 ・ " 専門部会: 15回開催 ・ " 事務担当者会議: 7回開催 ※平成24年12月13日の協議会で、統合期日を変更。	× 達成できない × 平成25年7月1日の統合を目指します。	

※ 宣言項目に掲げている4項目は、いずれも弘前地区消防事務組合の事業で、その中から弘前市分の数値を抽出し、目標達成状況を記載したものである。

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2012
3	応急手当普及推進事業 (消防本部警防課)	平成24年中における心肺停止の傷病者に対し、バイスタンダー(そばに居合わせた人)による人工呼吸、胸骨圧迫の実施率を高めるため、市民に対する応急手当の重要性を普及啓発し、更に、119通報受信時における通信指令課員による応急手当の口頭指導を積極的に実施します。	・心肺停止傷病者に対するバイスタンダー(そばに居合わせた人)が実施する応急手当の実施率60%を目標として取り組みます。	—
		＜取り組み結果＞	＜目標達成状況＞	
		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年1月1日から12月31日まで 応急手当講習会の開催数 延べ221回、受講者数 延べ 7,139人 うちAED講習会の開催数 延べ218回、受講者数 延べ 7,099人 平成6年から平成24年12月31日まで 応急手当講習会の開催数 延べ3,217回、受講者数 延べ 126,672人 弘前市の人口に占める受講者数割合 69.7% 通信指令課員による口頭指導実施状況 心肺停止傷病者 215人中、口頭指導実施件数 115件(53.5%) 	<p>× 達成できない</p> <ul style="list-style-type: none"> × 応急手当実施率 52.1% (参考)平成23年全国平均 応急手当実施率 43.0% 平成24年1月1日から12月31日まで 心肺停止傷病者数 215人 うち応急手当実施件数 112例 (52.1%) 215人中、社会復帰 7人(3.3%) 	
4	住宅用火災警報器設置 普及事業 (消防本部予防課)	火災による死傷者を無くするための決め手として、住宅用火災警報器の設置普及を促進するため、各種イベント等での普及活動や設置率の低い地域での普及啓発の推進を行います。	・住宅用火災警報器の普及については、全世帯を最終目標としておりますが、年度内75%を目標とします。	—
		＜取り組み結果＞	＜目標達成状況＞	
		<p>＜取り組み状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 春と秋の火災予防運動事業の一環として、住宅用火災警報器の設置普及促進用チラシの配布及び抽出町会における毎戸訪問による普及啓発活動を実施。 防火講話や講座、各種イベントでの設置普及活動を実施。 設置状況の調査結果に基づき、設置率が低い地域への毎戸訪問による普及啓発活動を実施。 	<p>○ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年6月に消防事務組合管内の小中学校の入学世帯に対する設置調査を実施(3,984世帯)した設置率 66.4% (弘前市 68.1%) 同年11月から12月にかけて消防事務組合管内の婦人防火クラブ員による設置調査を実施(1,277世帯)した設置率 73.3% (弘前市 76.5%) 	

用語解説

※1	PDCAサイクル	PDCAサイクルとは、Plan/Do/Check/Actの頭文字を揃えたもので、計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Act)の流れを次の計画に活かしていくプロセスのこと。 この4段階を順次行って1周したら、最後のActを次のPDCAサイクルにつなげ、螺旋を描くように1周ごとにサイクルを向上(スパイラルアップ、Spiral Up)させて、継続的に業務改善する。
※2	財政調整基金	経済事情の著しい変動や災害等の緊急事態による財源不足に備えて積み立てをしている貯金のこと。
※3	実質公債費比率	借入金(地方債)の返済額等の大きさを指標化し、財政負担の大きさを示す比率のこと。
※4	定住自立圏構想	地方圏において安心して暮らせる地域を形成するため、中心市と周辺市町村が相互に連携・協力しながら、生活に必要な生活機能を確保して魅力あふれる地域の形成を進めて人口の定住を促進するもの。
※5	学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム	高等教育機関のさらなる魅力と質の向上を高めるとともに、教育・文化・観光産業・医療の振興などの分野を通じて、地域の自立と発展に向け一層の貢献を図っていくことを目指し、市内の6高等教育機関の連携により平成19年10月22日に設立された組織。
※6	シティプロモーション	まちの魅力を磨き上げ、まちが持つ様々な地域資源を外に向けてアピールすることで、自らのまちの知名度や好感度を上げ、地域そのものを全国的に売り込むこと。近年各都市で行われている「シティプロモーション」「シティセールス」などと呼ばれる活動。
※7	エリア担当制度	市職員が通常の業務とは別に「地域の担当者」として、行政の立場から地域とのパイプ役となり、地域づくりについての助言や協力、広聴活動等により地域活動(町会活動)を支援する仕組みのこと。
※8	ファシリティマネジメント	企業・団体等が組織活動のためファシリティ(経営資源)を総合的な判断のもと、最も有効に企画・運営・活用し組織の目的を達成する経営活動のこと。
※9	総合評価落札方式	価格と価格以外の要素を総合的に評価して、最も優れた者を落札者とする入札方式のこと。
※10	市民参加型まちづくり1%システム事業	市民税の1%相当額を、各種団体などに対する助成費として支援し、市民参加型まちづくりを実現することを目的とするもの。

※11	MICS事業	MICS:Ministries Intelligence Complete System 汚水処理施設共同整備事業 生活排水処理に関する事業は、公共下水道、農業集落排水事業、合併浄化槽事業などにより実施されており、し尿汚泥や浄化槽汚泥も下水処理場で一括して共同処理する事業。
※12	自治基本条例	自治の基本理念を明らかにするとともに、市民の権利及び責務、議会及び市長の責務、行政運営の基本原則等を定めた条例。
※13	防災アセスメント	災害誘因(地震、台風、豪雨など)、災害素因(急傾斜地など)、災害履歴、土地利用の変遷などを考慮して、総合的かつ科学的に地域の災害危険性を把握すること。
※14	放課後児童健全育成事業(なかよし会)	放課後や土曜日、長期の学校休業日に共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年生から3年生の児童を、保護者に代わって児童館・児童センターのない小学校区ごとに児童を保護育成する事業。
※15	子育て支援センター	地域の子育てを応援するための事業を行う場所。専任の職員が常駐し、家庭で保育している保護者と子どもが自由に遊んだり交流することのできる場所の開放、子育てに関する相談や、情報の発信、講座などを行う。
※16	ケースワーカー	福祉事務所で現業(相談援助)を行う職員の通称。一般的には生活保護を受給している方の家庭を訪問し、生活状況を確認したり、生活上の困った問題等の相談を受け、助言や指導等を行う職員のことである。
※17	集落営農組織	集落単位で農家が各自の農地を持ち寄り、共同で農機具を所有したり、農作業を行ったりする組織。
※18	中心市街地活性化基本計画	中心市街地の活性化に関する法律に基づき、中心市街地の活性化に関する施策を総合的・一体的に推進するための基本的な計画。弘前市の計画は、平成20年7月に内閣総理大臣の認定を受けている。
※19	インバウンド	旅行・ホテル業界において、外国人旅行者を自国へ誘致すること。
※20	共同企業体	土木建築工事等において、一つの工事を施工する際に複数の企業が共同で受注し施工するために結成する組織。
※21	地域維持型契約方式	除雪業務や道路の除草、維持補修など地域の維持事業について、人員や機械等の効率的運用と安定的な施工体制を図る観点から、これらを包括的に契約する方式。
※22	景観計画	景観法に基づき、景観行政団体が策定する計画で、良好な景観の形成に関する方針や行為の制限等を定めるもの。弘前市は、平成24年6月に施行。 「景観行政団体」とは、景観法に規定する良好な景観形成を推進するための具体的な施策を実施できる地方公共団体のこと。

※23	景観重要建造物	良好な景観の形成に重要な建造物について、その保全を図るため、景観計画の方針に即して景観行政団体の長が指定するもの。
※24	ライド・トゥー・パーク	マイカーや電車、観光バス等で弘前公園を訪れようとする市民や観光客が、駅や土手町周辺の駐車スペースから、中心市街地を通して移動することの意味の造語。 これにより、中心市街地のにぎわいを図ろうとするもの。
※25	都市計画マスタープラン	都市計画法に基づき、市の都市計画に関する基本的な方針を定めるもので、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備など都市づくりの指針となるもの。
※26	スマートシティ構想	電力・熱などの各種エネルギーや水、交通、行政サービスなどの生活インフラ全体を統合して、より効率的な都市を実現するための構想。
※27	ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍・老若男女といった違いを問わずに利用することができる施設・製品等のデザインのこと。
※28	二次救急医療	救急医療体制は、傷病者の状況(重症度・緊急度)に応じて適切に対応するため、初期・二次・三次と役割を分担している。初期救急医療の対象は、入院の必要がなく外来のみで帰宅可能な傷病者、二次救急医療の対象は入院治療を必要とする傷病者であり、三次救急医療の対象は、特に高度な処置を要する傷病者である。 津軽地域の二次救急医療は、市立病院を含む7つの病院が輪番で対応している。
※29	エスコ事業	エスコとは、エネルギーサービスカンパニー(Energy Service Company)の略であり、施設内における省エネルギーに関する技術提案、改修指導、効果の検証、保守管理等のサービスを包括的に提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現する事業。
※30	ICT	ICT(Information and Communication Technology)とは情報通信技術のこと。これには、コンピュータ等の機械やネットワーク通信技術等が含まれる。
※31	T・T(ティーム・ティーチング)	複数の教員が役割を分担し、協力しながら授業を行う指導方法のことで、児童生徒一人ひとりの実態に応じた指導が行われる。
※32	ALT	外国語指導助手(ALT:Assistant Language Teacher)のこと。 外国語を母国語とする外国人を教育委員会から学校に派遣し、学校教員が行う中学校の英語の授業や小学校外国語活動等の授業を補助する。
※33	JTE	日本人英語教師(JTE:Japanese Teacher of English)のこと。ここでは、日本人の英語活動支援員のことを指す。 教育委員会から小学校に派遣し、教員が行う小学校の外国語活動や国際理解教育等の授業を補助する。

弘前市アクションプラン2012施策一覧

公約区分	施策番号	項目
約束1 市民主権システムを 実現します	1-1	市長の給与の決定について市民の評価などを反映
	1-2	市民参加型まちづくり1%システムを導入
	1-3	市民評価アンケートの定期的な実施
	1-4	市長車座ミーティング、車座ランチ(市政懇談会の見直し)
	1-5	市役所内への”市民参画担当チーム”の設置
	1-6	各種審議会の公募枠を大幅増(女性や若者など多様な意見を市政に反映)
	1-7	ホームページへの携帯サイト構築、メールマガジン定期配信
	☆1-8	“自治基本条例”制定に向けた取り組み
約束2-(1) ひろさき農業・産業お こしに取り組みます 【農業振興】	2-(1)-1	りんご課の設置
	2-(1)-2	市内への直販店(産直マルシェ)の誘導、他県他都市との産直販売の交流実施
	2-(1)-3	生産・加工・流通・販売関係者による「ひろさき農政会議」で施策検討・展開
	2-(1)-4	農家の皆さんと膝を交えて対話する「青空座談会」の定期実施と農業女性の意見反映と地位向上の支援
	2-(1)-5	果樹の所得補償制度、輸入果汁原産地表示の国への働きかけ
	2-(1)-6	りんご海外輸出の促進
	2-(1)-7	果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取組強化、火傷病侵入防止
	2-(1)-8	後継者育成を全力で支援、農業後継者配偶者探しの支援
	2-(1)-9	技術習得・就農斡旋・農地情報提供等の支援と遊休農地の解消など農用地利用計画の検討と集落営農や生産法人化のモデル化支援
	2-(1)-10	農産品の地域ブランド化の推進、弘前ブランド認証制度の導入
	2-(1)-11	新品種開発とマーケティングの連動・強化、二次加工品の高付加価値化の支援
	2-(1)-12	学校給食への地元産品の利用促進
	2-(1)-13	米粉製粉場整備の誘導による米の消費拡大促進
	2-(1)-14	冬の農業の育成強化、農商工連携による農業経営支援
	☆2-(1)-15	りんご販売促進活動

公約区分	施策番号	項目
約束2-(2) ひろさき農業・産業お こしに取り組みます 【観光振興】	2-(2)-1	観光振興推進部局の設置、観光振興アクションプログラム策定と観光関連予算の増額
	2-(2)-2	首都圏で各種メディアに弘前を売り込む専任チーム(在東京)の設置
	2-(2)-3	世界自然遺産白神山地の玄関口としての発信強化
	2-(2)-4	国内外のマスコミや旅行エージェントのキーパーソンを招へいし効果的な誘客活動を展開
	2-(2)-5	近隣市町村との連携による首都圏での物産販売・観光PR機能の強化
	2-(2)-6	マーケットが急拡大している中国など東アジアからの誘客活動を本格展開
	2-(2)-7	映画、ドラマ、テレビCMの撮影誘致(フィルムコミッション)のトップセールス
	2-(2)-8	ねぶた祭りなどの更なる誘客や街全体への波及を促進
	2-(2)-9	農村”楽園づくり”による大都市圏在住者の移住支援やニ地域居住を促進
	2-(2)-10	観光ホスピタリティ運動(交通事業者、市民など一体化)と観光資源市民研修の強化
	2-(2)-11	弘前観光情報の一元化(ポータルサイトの構築、中国語などの拡充)
	2-(2)-12	新幹線新青森駅からの誘客のための二次交通の充実
	☆2-(2)-13	弘前シティプロモーション推進事業(都市の魅力度向上活動)
約束2-(3) ひろさき農業・産業お こしに取り組みます 【商工業振興】	2-(3)-1	産学官金の連携による”ひろさき産業振興会議”の設置
	2-(3)-2	”仕事おこしプロジェクトチーム”(しごとづくり、新産業創造、雇用対策などを担当)の設置による仕事づくり施策(オンリーワン技術の活用など)の積極的展開
	2-(3)-3	”BUYひろさき”運動(地元産品活用の公共調達を促進)
	2-(3)-4	首都圏等在住の弘前市ゆかりの人々をメンバーとする企業誘致応援隊の結成
	2-(3)-5	官民一体型での弘前情報チラシ作戦(通販や市役所郵便への添付)
	2-(3)-6	北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進
	2-(3)-7	起業実践トレーニング道場の実施と起業家交流プラットフォーム(セミナー・交流会の定期開催)構築
	2-(3)-8	地域資源の活用、地域課題の解決に取り組むコミュニティビジネスやソーシャルビジネスの育成
	2-(3)-9	店舗スペースのシェアリングによる起業サポート
	☆2-(3)-10	空き店舗対策の推進

公約区分	施策番号	項目
約束2-(3) ひろさき農業・産業おこしに取り組みます【商工業振興】	☆2-(3)-11	農商工連携等による食産業の育成
	☆2-(3)-12	ものづくり産業の振興
約束3-(1) 魅力あるまちづくりを進めます。【生活環境】	3-(1)-1	弘前レトロモダン街づくりを目指した景観形成
	3-(1)-2	弘前城公園活用推進検討会議の設置
	3-(1)-3	安全・安心の街づくりに必要な公共事業と冬期交通を確保するための除雪は確実に実施
	3-(1)-4	アセットマネジメントとファシリティマネジメントの導入(下水道とし尿処理機能の再構築)
	3-(1)-5	岩木・相馬地区活性化事業の推進
	3-(1)-6	ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン策定(土手町地区、かじまち地区、駅前地区)
	3-(1)-7	ひろさき街中フリーアールスペース(美術作品の展示・販売)
	3-(1)-8	空き店舗情報データベース整備(再掲)
	3-(1)-9	ライド・トゥー・パーク社会実験の実施
	3-(1)-10	学園都市弘前、大学力と連携した街づくりプラン策定
	3-(1)-11	街なかカラス対策の強化
	3-(1)-12	やさしい街「ひろさき」づくり計画(公共施設のユニバーサルデザインの推進、福祉除雪、通学路スクラム除雪、歩道・側溝整備、etc)の制定
	3-(1)-13	子ども達による安心遊び場マップの策定
	3-(1)-14	二次交通体系の見直しによる利用促進と福祉バスなどの社会実験
	☆3-(1)-15	まちなかの新たな賑わいづくり
	3-(1)-16	水道事業民営化可能性検討会議の設置
	3-(1)-17	PFI等民間ノウハウなどの導入によるインフラサービスの展開
	3-(1)-18	岩木川自然農法(無農薬・減農薬によるブランド化、循環型農業)社会実験の実施
	3-(1)-19	自転車利用環境の研究
約束3-(2) 魅力あるまちづくりを進めます。【防災、環境・新エネルギー】	3-(2)-1	地域コミュニティ単位での防犯体制の整備(コンビニエンスストアとの防災協定など)
	☆3-(2)-2	市民防災力の向上

公約区分	施策番号	項目	
約束3-(2) 魅力あるまちづくりを進めます。【防災、環境・新エネルギー】	☆3-(2)-3	自治体としての防災力強化	
	☆3-(2)-4	地域をあげた防災力向上	
	3-(2)-5	市立病院等の公共施設への新エネルギー導入や省エネルギーの推進	
	3-(2)-6	りんご資源リサイクル検討会議(剪定枝バイオ燃料・搾りかす利用)の設置	
	3-(2)-7	生ゴミ市内循環システムなどの構築によるゴミの減量化	
	☆3-(2)-8	一般住宅への新エネルギー導入や省エネルギーの推進	
	☆3-(2)-9	次世代のエネルギー利用の構築	
	約束4-(1) 子育てするなら弘前で、を目指します【子育て】	4-(1)-1	「子育てスマイル(住まいる)アップ補助金」の支給
		4-(1)-2	休日や夜間・早朝など保育時間の弾力化と学童保育体制の充実
4-(1)-3-1		子育て支援課の設置とSmile弘前子育てマスタープラン策定	
☆4-(1)-3-2		Smile弘前子育てマスタープラン推進	
4-(1)-4		子育て支援センターの整備(高齢者と子どもの交流や集いの広場、地産地消食育レストラン、地域子育てサポーター〈高齢者による夜間休日保育ボランティア〉配置、etc)	
4-(1)-5		児童館の再編・改築	
4-(1)-6		親力向上委員会(弘前式しつけマニュアルの策定)の設置	
約束4-(2) 子育てするなら弘前で、を目指します【人づくり】	4-(1)-7	子供会活動の活性化(地域コミュニティの復活)	
	4-(2)-1	大学等研究機関との連携事業の展開	
	4-(2)-2	ドリームゲート事業(挑戦する若者の未来への投資)	
	4-(2)-3	小学校の33人学級拡充の検討	
	4-(2)-4	海外の自治体との人事交流やホームステイによる弘前の国際人育成事業	
	4-(2)-5	次の弘前を担い、創る「弘前リードマン」認定制度の導入	
	4-(2)-6	「弘前マイスター」による出前授業	
	4-(2)-7	小学校実践英語教育モデル校の試行(英語による授業の試行)	
4-(2)-8	弘前マイスター認定制度の導入とネットワーク化		

公約区分	施策番号	項目
約束4-(2) 子育てするなら弘前で、を目指します【人づくり】	4-(2)-9	弘前地場産業インターンシップ(中学・高校・大学からの受け入れ)の試行
	4-(2)-10	大学や市立図書館の専門書の充実
	4-(2)-11	企業技術者の地元大学等研究機関への研修派遣支援
	4-(2)-12	「目指せ日本一・世界一」弘前の才能育成アクションプログラム策定
	4-(2)-13	目指せプロフェッショナル・キャリア支援(指導者・選手の市役所への臨時雇用など)
	4-(2)-14	一流に触れるため文化・スポーツなどのイベントの積極的誘致
	☆4-(2)-15	中学校区を基盤とした学校力・学区力・地域力の向上「夢実現ひろさき教育創生事業」
約束5 命と暮らしを守ります	5-1	”医都ひろさき円卓会議”を設置し、医療機関のネットワークや救急医療体制を構築
	5-2	高齢者の健康診断受診率向上と介護予防事業への参加促進
	5-3	障がい者への総合支援機能(ワンストップサービス)の提供
	5-4	母子保健福祉の総合支援機能(ワンストップサービス)の提供
	5-5	自殺予防など心の健康づくり・命の尊さ教育を実施
	5-6	がん検診の受診率向上運動の実施
	5-7	受動喫煙による健康被害を防ぐため、公共施設での分煙と喫煙規制を強化
	5-8	インフルエンザなど児童の集団予防接種制度の検討
	5-9	介護オンブズパーソン認定による介護サービス相談体制の強化
	5-10	地域における高齢者と子どもの交流活動の促進(子育て支援センターで実施)
	5-11	健康づくり事業(健幸ひろさき創生事業)
約束6 津軽地域の中核都市として、近隣市町村との連携強化を図ります	6-1	定住自立圏構想の推進(中心市の宣言)
	6-2	(再)北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進
	6-3	市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進(合併効果促進事業)
約束7 市職員のパワーを引き出し、市役所の仕事を高めます	7-1	民間からの中堅・幹部職員の採用(任期付きなど多様な形態で)
	7-2	職員提案による自主財源の確保(人事評価と連動した成果主義の徹底)

公約区分	施策番号	項目
約束7 市職員のパワーを引き出し、市役所の仕事を高めます	7-3	エリア担当制度の検討など職員の地域活動への参加促進
	7-4	窓口改革運動の実施
	☆7-5	地域マネジメント能力を育成するための職員研修プログラムの導入

※施策番号に「☆」がついているものは、アクションプラン2012への改訂に際し追加された施策を示す。